

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	1 幼児教育の充実	1 幼児教育活動の充実
	実施計画名		事務事業名
植生幼稚園施設管理運営事業			

事業概要	比較的広域でありながら私立幼稚園がない植生地区において幼児が身近に幼児教育を受けられるよう、また、公立ならではのサービスを希望する他の地区に在住する幼児も等しく同じ教育を受けられるよう、植生幼稚園施設の適切な運営と維持・修繕を行う。	対象	植生幼稚園施設
		手段	幼稚園の運営と幼稚園施設の維持・修繕
		意図	安全で良好な幼児教育環境の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	541,124	540,880
	光熱水費	489,000	456,553
	警備委託料	376,000	375,840
	その他	961,876	845,138
合計		2,368,000	2,218,411

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	2,671,000	2,313,750
一般財源	-303,000	-95,339	
合計		2,368,000	2,218,411

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	定員に対する入園者数(3月末現在)	90人	90人	90人	普通	90人
		50人	51人	44人		
		56%	57%	49.00%		
2	入園希望者の入園許可実績	希望者全員	希望者全員	希望者全員	普通	希望者全員
		54人	59人	50人		
		100%	100%	100.00%		
3	修繕要望の対処件数	全件(14件)	全件(11件)	全件(30件)	普通	全件
		13件	11件	29件		
		93%	100%	97.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業目的の対象物であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公立学校運営の包括的委託は、認められていない。点検・修繕や警備等、民間に委ねた方が効率的なものは委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	幼稚園使用料は、他市の公立幼稚園と同様に、地方交付税の算定に用いる単位費用(単価)の積算に用いられている額を採用しており、適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	少子化、核家族化、共働き家庭の増加により、定員割れが続いている。
	類似事業の存在	存在しない	近隣に幼稚園はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	身近で容易に幼児教育を受けられる体制を整えており、貢献している。



課題	少子化・核家族化の進行と共働き世帯の増加により、近年の園児数は90人の定員に対し、6割を下回る状態が続いている。しかし、小野田地区の倍の面積がある山陽地区において幼稚園は、厚狭の真珠幼稚園と植生の植生幼稚園の2園のみである。この2園が遠く離れていることや、植生校区に片働きの海上自衛隊員とその家族が住む大きな宿舎があり、近くに幼稚園と小学校と中学校がまとまって立地していることで子育てに関し安心感を与えていることから、今後も入園需要が見込まれる。したがって、当面は、このまま存続させることが適当と考えられる。園児数が定員を大きく下回っていることについては、将来、園舎を改築する際に定員を見直し、解消する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	1 幼児教育の充実	1 幼児教育活動の充実
	実施計画名		事務事業名
		幼稚園医設置事業	

事業概要	幼稚園の設置者は、学校保健安全法に基づき、幼稚園に園医及び園歯科医を置かなければならない。園医及び園歯科医は、幼稚園における健康管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する。	対象	埴生幼稚園
		手段	市において学校医と契約している
		意図	幼稚園における健康管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	256,000	226,611
合計		256,000	226,611

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	256,000
合計		256,000	226,611

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	医師数	2(人)	2(人)	2(人)	良い	2(人)
		2(人)	2(人)	2(人)		
		100%	100%	100%		
2	幼稚園医設置率	100%	100%	100%	良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で学校医の設置が義務付けられている
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	埴生幼稚園の学校医を市が選任、費用を支出
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	1 幼児教育の充実	2 教職員の資質及び専門性の向上
	実施計画名		事務事業名
		私立幼稚園振興事業	

事業概要	私立幼稚園が幼児教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るため、市私立幼稚園連盟を通じて私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修参加に必要な経費を助成する。	対象	市内の私立幼稚園を設置する学校法人
		手段	市私立幼稚園連盟を通じて、各私立幼稚園教員の研修経費を助成
		意図	幼稚園教員の専門性の向上を通じた私立幼稚園の教育条件の維持向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	私立幼稚園運営費補助金	648,000	590,250
合計		648,000	590,250

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	648,000
合計		648,000	590,250

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	研修を受講した教員の延べ人数	200人	200人	200人	良い	200人
		162人	233人	190人		
		81%	117%	95%		
2	教員一人当たりの年間研修受講回数 (研修を受講した教員の延べ人数/教員総数)	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	教育基本法により、市には幼児教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成法により、市は私立幼稚園を運営する学校法人に補助金を支給できていることになっている。
	目的の妥当性	妥当である	幼児教育の一翼を担う私立幼稚園の教員の専門性の向上を支援する事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	私立学校振興助成法に基づいており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	教育基本法に基づき、市には助成等の方法により幼児教育の振興に努める義務があるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	予算の範囲内で助成しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	助成した私立幼稚園すべてで教員を研修に参加させている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	幼児教育の充実に貢献している。



課題	私立幼稚園を運営する学校法人に教員の研修費を助成しているが、研修時に代替教員の確保や非常勤教員の勤務時間の延長が必要な場合があり、26年度から、その費用も助成対象とすることで、これまでより研修に参加しやすい環境にした。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		学校施設管理運営事業	

事業概要	小・中学生が安全で良好な環境の中で学び、成長できるようにするため、小・中学校の施設の適切な運営と維持・修繕を行う。	対象	小・中学校施設
		手段	学校施設の運営と維持管理
		意図	安全で良好な教育環境の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	20,916,715	20,906,895
	光熱水費	77,639,521	77,639,521
	修繕料	14,277,299	14,256,097
	警備委託料	36,765,852	36,763,250
	その他	40,604,964	40,377,147
合計		190,204,351	189,942,910

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1%	2,365,000	2,404,916
	一般財源	99%	187,839,351	187,537,994
合計		190,204,351	189,942,910	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.8	26,744,160

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	修繕要望の対処件数	全件(1,052件)	全件(1,424件)	全件(1,539件)	90.00%	全件
		945件	1,280件	1,376件		
		90%	90%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を良好な状態に維持する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	事業目的の対象物であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	修繕は基本的に、複数の業者から見積もりを徴し、比較検討して発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公立学校運営の包括的委託は、認められていない。点検・修繕や警備等、民間に委ねた方が効率的なものは委託しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	学校からの施設の修繕要望に概ね応えている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	学校施設の運営と維持管理は教育環境の整備であり、貢献している。



課題	常に、修繕予算の確保に努め、修繕要望の対処率の維持向上を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		学校施設管理運営事業(学校放送設備整備)	

事業概要	長年の使用により老朽化している校内放送設備を順次更新し、円滑な学校運営を行えるようにする。平成26年度は、須恵小学校の放送設備を更新した。	対象	老朽化している放送設備
		手段	放送設備の更新
		意図	円滑な学校運営を行えるようにする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	993,000	789,264
合計		993,000	789,264

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	993,000	789,264
合計		993,000	789,264	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	放送設備を更新する学校数			1校 完了 100.00%	良い	1校
2	設備更新の進捗状況			更新完了 完了 100.00%		更新完了
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設設備の更新であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校の運営に支障を及ぼしており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札や複数業者の見積もり合わせを経て発注するため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	発注は市が行うため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた設備の設置は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	更新により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		学校施設屋上改修事業	

事業概要	老朽化して雨漏りがし、軽易な修繕では直せない学校施設の屋根や屋上を改修する。平成26年度は、有帆小学校の屋内運動場の屋根、須恵小学校の昇降口棟・普通教室棟の屋上を改修した。	対象	老朽化した学校施設の屋根
		手段	屋根の葺き替え、屋上の全面防水工事
		意図	雨漏りの解消と施設の延命化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	15,894,360	15,894,360
	合計	15,894,360	15,894,360

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	15,894,360	15,894,360
合計		15,894,360	15,894,360

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	屋根又は屋上を改修する学校施設の数	2棟	1棟	3棟	良い	2棟
		完了	完了	完了		
		100%	100%	100.00%		
2	改修工事の進捗状況	改修工事完了	改修工事完了	改修工事完了	良い	改修工事完了
		完了	完了	完了		
		100%	100%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	雨漏りがする不具合が生じているため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおり実施しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		小・中学校校長室及び職員室エアコン整備事業	

事業概要	夏季における職場環境が過酷な小・中学校の校長室・職員室に、エアコンを設置する。平成26年度は、埴生小・津布田小・埴生中学校の校長室・職員室に設置した。	対象	校長室、職員室
		手段	エアコンの設置
		意図	教職員の負担軽減と仕事能率の向上による教育環境の整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	2,703,240	2,703,240
	備品購入費	735,000	646,000
	合計	3,438,240	3,349,240

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	3,438,240	3,349,240
合計		3,438,240	3,349,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	エアコンを設置する校長室・職員室の数	2室	3室	6室	良い	
		完了	完了	完了		
		100%	100%	100.00%		
2	設置工事の進捗状況	設置完了	設置完了	設置完了	良い	
		完了	完了	完了		
		100%	100.00%	100.00%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	夏季にエアコンがない職場は過酷な労働環境にあるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は電気工事会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた機器の設置は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
	実施計画名			事務事業名		
			小・中学校プール改修事業			

事業概要	学校のプールのほとんどが昭和30年代から40年代に建設されており、水槽の老朽化が進み、表面のコンクリートが相当傷んでいる。このため、遊泳中に児童生徒が擦り傷等の怪我をするため、水槽を塗装する。平成26年度は、埴生小学校プール水槽の塗装した。	対象	小・中学校プール水槽
		手段	水槽表面に塗装
		意図	児童生徒の怪我の防止と施設の延命化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	4,401,000	4,312,440
	合計	4,401,000	4,312,440

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100%	4,401,000	4,312,440	
合計			4,401,000	4,312,440	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	塗装する水槽の数		1基	1基	100.00%	1基
			100%	100.00%		
2	改修工事の進捗状況		改修工事完了	改修工事完了	100.00%	改修工事完了
			完了	完了		良い
3			100%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	遊泳中に擦り傷等、怪我をする児童生徒がおり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
学校施設改修事業(小学校遊具修繕事業)			

事業概要	遊具は体育の授業や休憩時間の遊びに使われ、子どもたちの日々の学校生活に欠かせない設備となっている。事故を防ぎ、安全に使用することができるよう、修繕を行う。	対象	小学校遊具
		手段	遊具の修繕
		意図	安全で快適な使用環境の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	1,500,000	1,500,000
	合計	1,500,000	1,500,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	1,500,000	1,500,000
合計		1,500,000	1,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	修繕する遊具の数			14遊具	良い	18遊具	
				14遊具			
				100.00%			
2	修繕の進捗状況			修繕完了		修繕完了	
				完了			
				100.00%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の整備であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童が怪我をする可能性があり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	複数業者による見積り合わせを経て発注するため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	補修の発注は市が行い、補修は専門業者に請け負わせるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定していた修繕は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		小・中学校屋内運動場床改修事業	

事業概要	小・中学校の屋内運動場の床は、老朽化した床板の大部分で表層塗装が失われ、床板材の下地が剥き出しになっているため、ステージを含め、床を全面改修する。平成26年度は、高千帆小学校屋内運動場の床の全面研磨、保護膜の再生、ライン塗装を行った。	対象	老朽化した屋内運動場の床
		手段	床の改修
		意図	施設の機能の回復と質的向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	6,231,000	4,187,160
	合計	6,231,000	4,187,160

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	100%	4,187,000	4,187,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	0%	2,044,000	160	
合計		6,231,000	4,187,160	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 改修床面積		806㎡	566㎡	良い	
		806㎡	566㎡		
		100.00%	100.00%		
2 改修工事の進捗状況		改修工事完了	改修工事完了		
		完了	完了		
		100.00%	100.00%		
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	使用環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	床に不陸が生じているなど、不具合があるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	改修工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	厚狭中学校屋内運動場のアリーナの床が老朽化し、不陸が生じており、スポーツの実施に支障があるため、平成28年度に床を全面改修する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		学校施設改修事業(学校トイレ施設洋式化)	

事業概要	家庭トイレの洋式化に伴い、和式便器の使用に慣れていない子どもたちや足を負傷した子どもたち、避難された高齢者や足の不自由な方が快適に過ごすことができるよう洋式便器に改修していく。	対象	学校トイレ施設
		手段	和式便器を洋式便器に改修する
		意図	学校生活をおくる子どもたちや災害時に避難された市民の方々が快適な生活をおくれるようにする

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	4,900,000	2,578,716
	合計	4,900,000	2,578,716

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100%	4,900,000
一般財源			
合計	4,900,000	2,578,716	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	洋式化改修便器数			14器完了	100.00%	
2	改修工事の進捗状況			改修工事完了	100.00%	
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設の改修であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒の教育環境の改善が図られるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	競争入札を経て発注するため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社に請け負わせるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	予定した工事は完了しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	家庭で洋式トイレが広く普及している今、学校のトイレは依然、和式が多く、和式トイレの使用に慣れていない子どもたちや災害時に避難されてきた高齢者、足の不自由な方にとって快適に過ごせる環境にはなっていない。そのため、最終的に便器の半数を洋式化することを目指して、計画的に改修している。平成26年度をもって災害時に避難所となるトイレのある屋内運動場の全てと、トイレのない屋内運動場の最寄りの校舎の全てに洋式トイレを設置した。今後は、各校舎の各階の未設置の男子トイレと女子トイレそれぞれに1器ずつ洋式トイレを設置する。なお、多額の費用がかかるため、毎年、約16器ずつとし、次の順序で行う。①普通教室棟内に洋式便器が全くない普通教室棟のトイレ、②普通教室棟の各フロアのトイレ、③特別教室棟、管理棟のトイレ、④屋外トイレ	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名 事務事業名		
中学校武道導入に伴う備品購入事業			

事業概要	平成24年度から中学校の学習指導要領が全面改訂となり、保健体育科での武道の指導が必修となった。市内の全ての中学校で柔道を実施できるよう、備品が不足している学校の備品の整備を行う必要がある。	対象	柔道用畳の整備が必要な中学校
		手段	平成24年度から3年間で必要な量を整備する
		意図	生徒が安全に柔道が行えるように、必要な量を整備する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	920,000	557,280
合計		920,000	557,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	920,000
合計		920,000	557,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.01	57,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	整備が必要な柔道用畳数	61(枚)	67(枚)	40(枚)	100%	-
		61(枚)	67(枚)	40(枚)		
		100%	100%			
2					良い	-
3						-

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	生徒が安全に柔道が行えるように、必要な量を整備する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	入札により購入業者を決定している
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	平成24年度から3ヶ年で計画的に整備する
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 3ヶ年計画で整備する計画であり、平成24年度に61枚、平成25年度に67枚、平成26年度に40枚を整備した。これにより全中学校に必要な量の整備が終了した。

今後の方向性	事業の終了	改善時期	
--------	-------	------	--

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		小中学校教育系ネットワーク整備事業(校務用)	

事業概要	小中学校の教員用パソコンとプリンターを整備することで校務の情報化を推進するとともに、セキュリティを確保し児童生徒の個人情報を守る。	対象	市内小中学校
		手段	各学校の職員室に2台を配置する
		意図	外部講師及び教職員が共用で使用するパソコンを整備する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	1,747,000	1,718,640
合計		1,747,000	1,718,640

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	1,747,000	1,718,640
合計			1,747,000	1,718,640

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	校務用共用PC整備台数	40(台)	40(台)	40(台)	100%	40(台)
		40(台)	40(台)	40(台)		
		100%	100%	100%		
2	個人情報漏えい件数	0(件)	0(件)	0(件)	100%	0(件)
		0(件)	0(件)	0(件)		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	外部講師や教職員が研修等で使用する共用パソコンを整備する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	入札により、リース業者を選定
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	情報漏えいやウイルス感染の予防に役立っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護はかなり図られた。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		小中学校教育系ネットワーク保守事業(ハードウェア)	

事業概要	平成20年度に合併後別々に運用していた山陽地区と小野田地区の教育系ネットワークを統合した。また平成21年度にネットワーク管理ソフトを導入している。適正に学校パソコンを管理していくための環境整備を行うもの。	対象	市内小中学校
		手段	教育系のネットワークの構築
		意図	ネットワークを共有し、適正にパソコンの管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	268,000	267,200
	修繕料	419,000	416,016
	委託料	1,005,000	1,004,400
合計		1,692,000	1,687,616

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,692,000
合計		1,692,000	1,687,616

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税 参入	無	会計種別	一般	經常
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ネットワーク接続校数	19(校)	19(校)	19(校)	良い	19(校)
		19(校)	19(校)	19(校)		
		100%	100%	100%		
2	ネットワーク機器等管理作業者数	3(人)	3(人)	2(人)	良い	2(人)
		1(人)	1(人)	2(人)		
		33.3%	33.3%	100.0%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	情報管理課とも連携し、迅速かつ効果的なネットワーク管理を整備する必要がある
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	教育委員会の管理している教育系は、情報管理課の管理している行政系とは異なる系統である。教育系は、平成24年度は1人で市内全小中学校の管理作業を行っていたが、教師用PCの台数のみでも427台設置されているため、他業務を行いながら管理、更新を行う事は相当な負担となる。教育委員会の行っている管理業務について、情報管理課へ支援を依頼しているが、構築時の支援依頼などあくまでも、補助的な支援しか得られていない。→平成26年度に情報管理課の職員が学校教育課へ異動。今後は情報管理課と連携し、システム管理を行っていく体制を整備した。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		山陽小野田市いじめ問題等対策推進体制整備事業	

事業概要	市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技術をもつ人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備する。	対象	市内小中学校
		手段	学校の要請に応じ、スクールソーシャルワーカー等を派遣する
		意図	専門家を活用した相談体制の強化、充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,182,000	1,078,200
	旅費	101,000	98,800
	保険料	32,000	26,850
合計		1,315,000	1,203,850

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	66.7%	876,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	33.3%	439,000
合計		1,315,000	1,203,850

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	学校要望によるスクールソーシャルワーカーの派遣回数			50(回)		目標設定不可
2	学校要望によるスクールカウンセラーの派遣回数			53(回)		目標設定不可
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市及び県が連携のうえ、教育委員会が行うべき事業である
	目的の妥当性	妥当である	問題を抱える児童生徒を専門的な見地から支援するものであり、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童生徒の状況を踏まえて、学校からの要望により派遣を行うものである
効率性	コスト効率	概ね適正である	スクールカウンセラー2名、スクールソーシャルワーカー2名に業務を委嘱している
	実施主体の適正化	適正である	教育委員会が学校と連携のうえ、主体的に行う事業である
	負担割合の適正化	適正である	県の補助事業を活用している(市1/3、県2/3)
有効性	目標達成度		学校からの派遣要望については、すべて応じている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	学校には定期的に配置しているスクールカウンセラーがいるため、定期配置のスクールカウンセラーと連携しながら、臨時に派遣を行うスクールソーシャルワーカー等の派遣日程等の調整を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施 策 体 系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備
	実施計画名		事務事業名
		小中学校教育系ネットワーク整備事業(ADサーバー、GWサーバー更新)	

事 業 概 要	学校で使用しているパソコンを管理しているサーバーが古く、またその保守契約が平成27年7月に切れるため、新しく最新のサーバーを導入するもの。	対象	管理サーバー
		手段	入札を行い、サーバーを更新する
		意図	学校パソコンの安全な運用を図る

支 出 内 訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	機械器具借上料	501,000	380,646
	合計	501,000	380,646

財 源 内 訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	501,000	380,646
合計		501,000	380,646

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	サーバーにより管理しているパソコン数			650(台)	良い	650(台)	
				650(台)			
				100%			
2							
3							

妥 当 性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効 率 性	コスト効率	適正である	入札により、リース業者を選定
	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	負担割合の適正化	適正である	
有 効 性	目標達成度	達成している	情報漏えいやウイルス感染の予防に役立っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	膨大な数のパソコンを集中管理しているため、トラブルがおこった際に、迅速に対応できる体制を整備しておく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		理科教育設備整備事業	

事業概要	小・中学校における理科教育の充実を図るため、国の補助制度を活用し、理科の授業で使用する実験器具等を整備する。	対象	全小・中学校
		手段	学校の要望に基づき、整備
		意図	理科教育の実践のための環境整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	4,544,282	4,544,282
合計		4,544,282	4,544,282

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	2,256,000	2,256,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	50%	2,288,282	2,288,282
合計			4,544,282	4,544,282

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実験器具等を整備した学校数	全校	全校	全校	100%	
		19校	19校	19校		
		100%	100%	100%		
2	国が設定した整備水準に対する到達割合	35%	35%	36%	普通	
		34%	35%	35%		
		97%	99%	97.50%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の財産となるものを整備するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	理科教育を充実させるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	すべての小・中学校で理科の授業が行われており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市の財産となるものを整備するものであり、市が行うことは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法等により、市立学校における義務教育は無償とされており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	目標をほぼ100%達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	理科教育の方法の充実を図るものであり、貢献している。



課題 国が設定した理科教育設備の整備水準は、保有設備の購入額の総額であり、平成26年度は小学校1校当たり10,341千円、中学校1校当たり22,344千円となっている。同年度末現在、この整備水準に対する本市の整備割合は平均35%となっている。昨年度に、学校に対して行った理科設備の充足状況に関するアンケートによると、全20校のうち過半数の11校が80%以上(90%以上等を含む。)充足していると感じていると回答した。この結果から、国が設定した整備水準は学校現場の意識よりかなり高いレベルに設定されていると見ることができる。したがって、当面、現在のペースで整備していく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
	実施計画名			事務事業名		
			学校施設小規模改修事業			

事業概要	学校の施設や設備が壊れたり痛んだりした場合、単に直すより、内外装や設備を新しくした方が、機能性や利便性を高め、維持費を低減できる場合がある。その際は、修理せずに改修する。		対象	小・中学校施設と小学校遊具
			手段	不良箇所の修繕・改良
			意図	施設の機能の回復と質的向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	10,071,080	9,973,320
	修繕料	1,852,000	1,844,686
合計		11,923,080	11,818,006

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	11,923,080
合計		11,923,080	11,818,006

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,178,775

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	校舎等の不良箇所の改修件数	全件(59件)	全件(56件)	全件(57件)	70.18%	全件
		50件	43件	40件		
		85%	77%			
2					普通	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育環境を改善する必要がある、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内すべての市立学校施設の改修であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	複数の業者から見積もりを徴し、比較検討して発注しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	工事の発注・施工管理は市が行い、工事は建設会社等に請け負わせており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	教育基本法により、市が全額を負担する必要がある、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	改修目標件数に対し、実績は4分の3程度に止まっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	改修により教育環境が改善されるため、貢献している。



課題	常に、改修予算の確保に努め、改修要望の対処率の維持向上を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		ALT配置事業(経常経費分)	

事業概要	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、英語の授業に外国語指導助手(ALT)を定期的に配置している。	対象	市内の小中学校
		手段	ALTの派遣業者と契約し、委託料を支払う。
		意図	児童生徒の外国語のコミュニケーション能力の醸成を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	4,574,000	4,573,800
	合計	4,574,000	4,573,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	4,574,000	4,573,800
合計		4,574,000	4,573,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	ALT派遣希望日数/ALT派遣日数	233(日)	233(日)	233(日)	普通	300(日)
		183(日)	183(日)	183(日)		
		78.5%	78.5%	78.5%		
2	「ALTの授業に対する満足度はいかがですか」との質問に、「満足である」と回答した学校数	小12(校)中6(校)	小12(校)中6(校)	小12(校)中6(校)	普通	小12(校)中6(校)
		小11(校)中5(校)	小12(校)中5(校)	小12(校)中5(校)		
		小91%中83%	小100%中83%	小100%中83%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	異文化に対する児童生徒の交流意識や体験意欲の醸成を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	ALTを派遣する業者に対してプロポーザルを実施
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	アンケートを実施
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	小学校学習指導要領で、小学校5・6年生における外国語活動が必修化され、小・中学校ともに、ALTの必要性が高まっているが、現在の1名体制では派遣回数が少ない。 また、将来、小学校で英語の教科化が検討されており、国や他市の動向を見ながら、計画的に英語教育を推進していく体制の整備が必要である。 このことを踏まえて、平成27年度からは外国語指導助手の体制を見直し、市がALT2名を直接雇用し、年間約300日学校へ配置をすることとし、長期的なスパンで本市の英語教育を推進していく体制を整備した。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
教職員の資質向上関連経費(経常経費分)			

事業概要	教職員の研修補助は資質を向上させる観点から大変重要であり、本市では、従来から単市で教員研究等の事業を実施している。また、指導主事については、その専門性と年々増大するニーズに対応するため、適正な人員配置が必要である。	対象	市内小中学校の教職員及び指導主事
		手段	研修等の費用を予算計上
		意図	教職員の資質向上を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	100,000	72,000
	需用費	70,080	66,039
	旅費	41,920	41,920
	指導主事負担金	27,000,000	26,682,127
	研修負担金	300,000	300,000
合計		27,512,000	27,162,086

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	27,512,000
合計		27,512,000	27,162,086

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,686,040

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
	1 研修派遣した教職員数	9(人)	8(人)	9(人)	8(人)	8(人)		100%	8(人)
	100%	100%							
2 派遣の結果、教育専門職として資質向上が図られ学校教育の中核となり得た教員数	9(人)	8(人)	9(人)	8(人)	8(人)	100%	8(人)		
	100%	100%							
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	教職員の資質を向上させることは、教育力の向上に繋がる
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	県においても、教職員研修が実施されている
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	教職員の資質向上を図るため、研修の充実が求められるが、市の単独事業のため、予算の範囲内での研修実施となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		心ときめき教室開催事業	

事業概要	次代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々に対して、教育活動協力者となってもらうように依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的としている。	対象	市内小中学校
		手段	学校が教育活動協力者に講師を依頼。市が報酬等を支払う
		意図	児童生徒の創造性や主体性、社会性等を育成する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	465,000	331,500
	需用費	200,000	123,000
合計		665,000	454,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	665,000
合計		665,000	454,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	心ときめき実施事業目標/実施回数	75(事業)	75(事業)	75(事業)	92.0%	75(事業)	
		76(事業)	74(事業)	69(事業)		良い	
		101.3%	98.7%	92.0%			
2	授業を受けた児童生徒数	5,311(人)	5,213(人)	5,164(人)	100%	5,163(人)	
		5,311(人)	5,213(人)	5,164(人)			
		100%	100%	100%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	多様な授業を展開し、ふるさと教育の推進を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	学校に対して講師謝金と消耗品費を配当。配当予算内において学校が事業を実施
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	教科書中心の授業でなく、地域の方々に協力してもらい、地域の歴史や特色を学ぶ本事業は、大変有意義で重要な事業と認識している。今後も、ふるさと教育を更に拡充していくための取組を推進していく予定。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		学校教育振興事業	

事業概要	学習指導要領に基づく児童生徒の義務教育を着実に実践するため、子どもたちの発達段階に応じた教育課程を組み、創意工夫による授業展開を図ってきている。平成23年度から新学習指導要領が実施されており、的確に対応する必要がある。	対象	市内小中学校
		手段	学校運営を支援するため、必要な指導や環境整備等を行う
		意図	児童生徒が勉学に集中できるように教育環境の整備を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	936,000	854,973
	需用費	14,857,572	14,147,348
	役務費	402,000	355,320
	備品購入費	14,673,146	14,631,900
合計		30,868,718	29,989,541

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	30,868,718
合計		30,868,718	29,989,541

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.625	25,769,112

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 決算額		35,600(千円)	29,573(千円)	30,869(千円)	97.2%	31,000(千円)
		34,490(千円)	28,473(千円)	29,990(千円)		
		96.9%	96.3%			
2 教育振興事業の対象となった児童生徒数		5311(人)	5213(人)	5164(人)	100%	5150(人)
		5311(人)	5213(人)	5164(人)		
		100%	100%			
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	学校教育の推進のため、児童生徒並びに教職員に対して必要な支援を行う
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市教委が中心となり、学校ニーズ等を踏まえて教育環境の整備を図る
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	優先順位を付けて、計画的に教材等の整備を行う必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	IT化が進行する中で、時代に即した学習環境を提供するため、学校のニーズを踏まえて計画的に教材や備品を整備していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
指導主事配置事業(現行人数確保のための増加分)			

事業概要	市内児童・生徒の学力向上と教職員の授業力向上を目指して、指導主事の学校訪問回数は増大しており、それに伴う業務分担量はオーバーワークしている状況である。また、県からの調査等の事務量も年々増加しており、業務量に似合った適正配置が必要である。	対象	指導主事
		手段	市費により指導主事を配置
		意図	学校教諭への指導等を通じて、教育力の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	9,000,000	8,589,654
	合計	9,000,000	8,589,654

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	9,000,000	8,589,654
合計		9,000,000	8,589,654

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	-	-

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	指導主事増員数	1(人)	1(人)	1(人)	良い	1(人)
		1(人)	1(人)	1(人)		
		100(%)	100(%)	100(%)		
2						100(%)
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	学校への指導・支援を行うための体制整備
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	
有効性	目標達成度	達成している	業務量を踏まえて、適正な人員配置をしていく必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	指導主事の配置には県のインセンティブ枠があり、県が人件費を負担する制度がある。これは、県内の各市が持ち回りで配置を受けており、本市は平成21年度から23年度まで3年間、インセティブ枠の指導主事が配置されていた。平成24年度からインセティブ枠の指導主事が1名減ったため、市費負担で指導主事を1名確保している状況である。指導主事は日中、学校等へ外出していることが多く、事務仕事は帰庁後に行うため、恒常的に時間外勤務を行っている。学校教育課では市の行政職員との事務分担を見直し、課として業務の効率化を図っているが、指導主事が行う専門分野は行政職では対応が難しい。県からの調査事務なども膨大で、本来の教職員を指導するという業務にも支障が生じている。業務量を踏まえて、適正な人員配置が必要である。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		小学校社会科副読本改訂事業	

事業概要	現在の副読本は平成19年度から使用しており、その内容が古くなっている。平成23年に学習指導要領が全面改訂されたこと及び現在の本市の状況を反映させるため、副読本の改訂を行う。平成25年度から2年間で改訂作業を行い、平成27年度から使用する予定。	対象	小学校3・4年生が使用する社会科副読本を改訂する
		手段	専門知識を有する者で構成される編集委員会を設置
		意図	社会科副読本を最新版に改訂する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	48,000	30,000
	旅費	100,000	28,360
	消耗品費	10,000	10,000
	印刷製本費	3,900,000	3,889,381
合計		4,058,000	3,957,741

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源割合	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100%	4,058,000	3,957,741
合計			4,058,000	3,957,741

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	編集委員会の会議回数		10(回)	12(回)	良い	-
			13(回)	13(回)		-
2	進捗状況		1.3	108%	良い	-
			50%	100%		-
			60%	100%		-
3			120%	100%	良い	-
						-

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	本市の最新の状況を反映させた副読本を作成する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	教職員や専門的知識を有する者からなる副読本編集委員会を立ち上げ、編集作業を行う
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	平成25・26年度の2年間で改訂作業を終える
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	大変な作業であったが、学校関係者や専門知識を有する委員、行政各部署の協力のもと、子ども達にとって為になり、且つ、教員にとって教えやすい副読本を策定することが出来た。		
----	--	--	--

今後の方向性	事業の終了	改善時期	
--------	-------	------	--

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		教育課程の特例関連事業(モジュール学習)	

事業概要	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、これまで学校及び家庭の協力もあって一定の成果をあげてきており、今後も継続して実施していく。モジュール学習の実施については、用紙代、印刷機関係消耗品費等の経費がかかるため、その費用を予算計上する。	対象	市内小中学校
		手段	朝の時間を使って、モジュール学習を行う
		意図	基礎的な学習を反復継続することにより、基礎学力の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,100,000	1,065,741
	合計	1,100,000	1,065,741

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	1,100,000	1,065,741
合計		1,100,000	1,065,741

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小・中学校の年間モジュール学習実施回数(1校あたり)	小174 中175(回)	小175 中176(回)	小175 中176(回)	良い	小175 中176(回)
		小174 中175(回)	小175 中176(回)	小175 中176(回)		小175 中176(回)
2	「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」との質問に「そう思う」と回答した学校数	小12 中6(校)	小12 中6(校)	小12 中6(校)	良い	小12 中6(校)
		小9 中5(校)	小10 中5(校)	小11 中5(校)		小11 中5(校)
		小75% 中83%	小83% 中83%	小92% 中83%		小92% 中83%
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	平成17年度から継続実施している
	目的の妥当性	妥当である	基礎的な部分を反復継続することにより、基礎学力の向上を図ることが目的
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	継続していくことが基礎学力の向上に繋がると考えている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	マンネリ化を防ぐために学習内容、指導方法の工夫改善が必要。平成23年度から小学校で教育課程の特例が廃止となり、モジュール学習の時間確保が厳しくなったが、朝の時間等を活用し、モジュール学習を継続している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		小学校社会科副読本印刷事業	

事業概要	社会科副読本「わたしたちの山陽小野田」は小学校3・4年生が使用しているが、新しく3年生になった児童に副読本を配布する必要がある。	対象	小学校3年生
		手段	必要部数を印刷製本し、小学校3年生に配布する
		意図	3・4年生の児童に本市の特色等を教える

支出内訳	歳出	印刷製本費	予算現額(円)	決算額(円)
			-	-
	合計		0	0

財源内訳	歳入	国庫支出金	予算現額(円)	決算額(円)
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源		0	0
合計			0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	-	-

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	副読本を配布した児童数	609(人)	617(人)	622(人)	100%	620(人)
		609(人)	617(人)	622(人)		
		100%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	小学校3年生に副読本を配布する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	平成18年に入札を行い、落札した業者へ注文している
	実施主体の適正化	検討が必要	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	現在、副読本の内容の改訂作業中であり、平成27年度から新しい副読本を使用する予定
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	現在の副読本は平成19年度から使用しており、内容が古くなっているため、改訂が必要である。平成25～26年度にかけて改訂作業を行い、平成27年度から新しい副読本を使用する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	なお、26年度は全面改定したため、小学校社会科副読本改訂事業において予算措置したため、この事業における歳出はない。
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		子ども市民教育推進事業	

事業概要	市民向けに行っている出前講座を子供用にアレンジし、本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教えることにより、公助の精神や生まれ育ったふるさとへの誇り・愛着心を醸成していくもの。	対象	市内小中学校
		手段	市職員が学校に出向き、授業を行う
		意図	本市の特色や公共の仕組み等を子ども達に教える

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需要費	100,000	17,995
	合計	100,000	17,995

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	100,000	17,995
合計		100,000	17,995

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.075	417,877

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	講座を実施する学校数		10(校)	19(校)	100%	19(校)	
			13(校)	19(校)		かなり良い	
			130%	100%			
2	実施講座数		10(回)	24(回)	125%		35(回)
			13(回)	30(回)			
			130%				
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	本市の特色や公共の仕組み等を教えることにより、ふるさと教育を推進する
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	職員が行うためほとんど費用がかからず、費用対効果は大きい
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	今年度はすべての学校で実施した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成25年度に導入した事業であるが、平成26年度はすべての学校で講座を実施し、学校及び実施担当課の評価も概ね好評であった。来年度以降は、今年度の事業内容を検証したうえで、更に拡充させていく予定。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		学校図書支援員配置事業	

事業概要	市内の小中学校へ図書支援員を配置することにより、学校図書室の利用促進や図書の授業への活用、学校間の図書の相互利用等を推進する。	対象	市内小中学校
		手段	図書支援員の配置
		意図	学校図書を有効活用するための支援体制の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	30,683,000	30,682,317
合計		30,683,000	30,682,317

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	30,683,000
合計		30,683,000	30,682,317

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	図書支援員配置人数	14(人)	14(人)	17(人)	かなり良い	17(人)
		14(人)	14(人)	17(人)		
2	年間貸し出し冊数	149,000(冊)	168,500(冊)	170,250(冊)	かなり良い	191,450(冊)
		160,373(冊)	157,381(冊)	186,149(冊)		
		107.6%	93.4%	109.3%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書支援員の配置の適正化と研修等を通じて支援員の資質の向上を図る
	目的の妥当性	妥当である	学校図書を有効活用するための支援体制の充実
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	司書或いは教員免許を有している者なので、任用形態の検討が必要
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	平成26年度に兼務を解消
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 平成25年度は3名が兼務をしている状態であったが、平成26年度には兼務を解消し、全校配置とした。また、平成26年度は長期休業期間中の勤務の削減を行ったが、図書支援業務に影響が出たため、平成26年度にはフルタイムの臨時職員に戻した。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2 教育内容・方法の充実
	実施計画名		事務事業名
		小学校教科書採択に伴う諸会議に係る旅費	

事業概要	教科書は4年に一度改訂されることとなっており、平成26年度は平成27年度から小学校で使用する教科書の採択を行う年にあたる。採択は宇部市と合同で行うため、教科書選定会議等へ教員が出席する旅費を予算計上する。	対象	教科書選定委員になっている教職員
		手段	会議等へ出席するための旅費を支払う
		意図	子ども達にとって有用な教科書の採択を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	72,000	30,680
合計		72,000	30,680

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	72,000
合計		72,000	30,680

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	選定会議等の開催回数			27(回)	100%	-	
				27(回)		良い	
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	4年に一度市が行う事業である
	目的の妥当性	妥当である	法律で義務付けられている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	調査研究会議、選定会議、教育委員会議を経て、適正に採択を行うことが出来た
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	3 学校給食の充実
	実施計画名		事務事業名
		学校給食管理事業	

事業概要	学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要となったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自校方式と形態が異なっている。また、設備も古いため、年次的に大型備品等の更新が必要である。	対象	市内小中学校
		手段	給食の提供に必要な備品等の整備
		意図	安心安全な学校給食を提供する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	17,094,376	1,887,713
	役務費	1,008,000	877,670
	備品購入費	817,624	817,624
	扶助費	61,500,000	59,343,851
	公課費	39,000	39,000
合計		80,459,000	62,965,858

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	36.4%	470,000	688,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	63.6%	79,989,000	62,277,858
合計		80,459,000	62,965,858	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,878,850

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	緊急に修繕や購入が必要となった備品(5万円以上)件数/修繕及び購入を行った件数	14(件)	14(件)	22(件)	良い	目標設定不可
		14(件)	14(件)	22(件)		
		100(%)	100(%)	100(%)		
2	安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)	100(%)	100(%)	100(%)	良い	100(%)
		100(%)	100(%)	100(%)		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	学校給食運営の適正化のため、市が主体として行うものである
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	検討が必要	老朽化が進んでいるため、計画的な大型備品等の更新が必要
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	学校ニーズを踏まえて、計画的に修繕や備品整備を進めていく
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い、毎年、大型備品の破損が生じている。今後は、給食センターの整備に向けて準備を進めていくことになるが、センターの開設までの間、学校給食の安定提供のため、計画的に整備をしていくことが必要。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	3 学校給食の充実
	実施計画名		事務事業名
消費税増税による給食費の値上げに伴う就学援助費の支給			

事業概要	平成26年4月に消費税が増税されたことに伴い、給食費が1食あたり20円値上げされた。それに伴い給食費に係る就学援助費も増加するため、その増加分を予算措置するもの。	対象	就学援助の支給を受けている者
		手段	給食費値上げに伴い、その値上げ分を就学援助費として支給する
		意図	保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	4,712,000	4,547,080
合計		4,712,000	4,547,080

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	4,712,000
合計		4,712,000	4,547,080

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	申請人数/認定者数			1,579(人)	良い	-
				1,441(人)		
				91.3%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	国の補助事業である
	目的の妥当性	妥当である	国の事業として全国的に行われている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	所得要件あり
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が主体として行う事業
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 学校教育課 学務係 No. - 6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	4 学校保健・体育の充実
	実施計画名		事務事業名
		学校医、学校薬剤師設置事業	

事業概要	学校の設置者は、学校保健安全法第23条に基づき、学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置かなければならない。学校医、学校歯科医及び学校薬剤師は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する。	対象	市内の小中学校
		手段	市で取りまとめて、学校医と契約している
		意図	学校における健康管理を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	15,011,000	15,011,000
	合計	15,011,000	15,011,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	15,011,000	15,011,000
合計		15,011,000	15,011,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	配置した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の数	58(人)	58(人)	58(人)	100%	58(人)
		58(人)	58(人)	58(人)		
		100%	100%	100%		
2	学校医、学校歯科医、学校薬剤師配置率	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で学校医の設置が義務付けられている
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	各学校の学校医を市が選任、費用を支出
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市内では耳鼻科医、眼科医の確保が困難となっているため、山口大学医学部に依頼し、医師の確保を行っている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	4 学校保健・体育の充実
	実施計画名		事務事業名
児童生徒及び教職員健康診断事業			

事業概要	学校の設置者は、学校保健安全法第11条(就学時健康診断)、第13条(児童、生徒の健康診断)及び第15条(教職員の健康診断)に基づき、児童・生徒及び教職員の健康診断を行わなければならないため、その体制を整備するもの。	対象	児童生徒及び教職員
		手段	学校において検診を実施、その費用を市が支払う
		意図	学校における健康管理を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	14,037,000	12,242,168
合計		14,037,000	12,242,168

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	14,037,000
合計		14,037,000	12,242,168

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 健康診断実施回数		1(回)	1(回)	1(回)	100%	1(回)	
		1(回)	1(回)	1(回)		100%	
		100%	100%	100%			
2 児童生徒検診受診率		100%	100%	100%	100%	100%	
		100%	100%	100%		100%	
		100%	100%	100%			
3					良い		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で検診の実施が義務付けられている
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	検診に係る委託料を市が支出
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	定期検診時期が6月頃までに集中するため、日程調整に困難をきたすことがあるが、関係機関と調整し実施している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	6 特別支援教育の推進
	実施計画名		事務事業名
		やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援補助教員分)	

事業概要	今日、通常学級においてLD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に適応できない児童が増加しており、学級経営や教室での授業を困難にしている。個別指導を要する児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。	対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校
		手段	補助教員を配置
		意図	配慮が必要な児童生徒を支援する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	20,760	20,760
	委託料	3,497,000	3,387,300
合計		3,517,760	3,408,060

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	33.0%	1,165,000
	地方債		
	その他		
一般財源	67.0%	2,352,760	2,291,060
合計		3,517,760	3,408,060

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	補助教員数	3(人)	3(人)	3(人)	良い	3(人)	
		3(人)	3(人)	3(人)			
		100%	100%	100%			
2	補助教員配置率	100%	100%	100%	良い	100%	
		100%	100%	100%			
3					良い		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	3人のうち、2人が県1/2補助、1人は単独市費である
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	補助教員の配置数については県教委の決定によるものであり、市の希望どおりにならない面がある。支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるため、県と連携のうえ、適正な補助教員の配置に向けて、支援体制を検討していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	6 特別支援教育の推進
	実施計画名		事務事業名
特別支援教育支援員配置事業			

事業概要	ノーマライゼーションの理念の広がりにより全ての学校に特別支援学級が設置されており、通常学級においてもLD、ADHDなど集団生活に適應できない児童生徒が増加している。こうした児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。	対象	特別な支援が必要な児童生徒が在籍する学校
		手段	特別支援教育支援員を配置
		意図	配慮が必要な児童生徒を支援する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	115,310	100,980
	委託料	5,691,930	5,020,780
合計		5,807,240	5,121,760

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	5,807,240
合計		5,807,240	5,121,760

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	教育支援員数	7(人)	10(人)	14(人)	100%	15(人)
		7(人)	10(人)	14(人)		
		100%	100%	100%		
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県費の教職員で補えない部分に対して、市費により支援員を雇用し、補充している
	目的の妥当性	妥当である	配慮が必要な児童を支援し、学級運営の安定化を図る
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	県費の加配職員や補助教員との配置バランスも考慮する必要がある
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成27年度は当初予算において5名増員し、予算措置したところであるが、支援が必要な児童生徒は増加傾向にあるため、学校の状況等を踏まえて、適正な教員及び支援員の配置に向けて、県と連携のうえ、その支援体制を強化していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	7 いじめ根絶に向けた指導体制の充実
	実施計画名		事務事業名
いじめ問題等対策推進事業			

事業概要	平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことに伴い、学校にいじめの防止等の対策のための組織を設置するように義務付けられた。よって「いじめ問題対策の実施に係る協議会等の設置要綱」を策定し、学校に「いじめ対策委員会」を設置するもの。	対象	市内各小中学校
		手段	各学校にいじめ対策委員会を設置する
		意図	地域の方に委員になってもらうことにより、幅広い視点からのいじめ対策を推進する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	160,000	39,000
合計		160,000	39,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	160,000
合計		160,000	39,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	いじめ対策委員会の開催回数			38(回)	良い	38(回)
				38(回)		
				100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	法律で義務付けられている
	目的の妥当性	妥当である	地域の方の意見も踏まえたいじめ対策を推進する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が主体的に行う事業である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成26年度から始まった取組であるため、各学校で創意工夫し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に繋がる対策を推進していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	1	高等学校との連携
	実施計画名		事務事業名			
		私立高等学校等振興事業				

事業概要	私立学校が公教育の推進に重要な役割を果たしていることに照らし、私立学校振興助成法に基づき、学校法人等が設置する私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校を設置する学校法人等に学校の運営費と施設整備費を助成する。	対象	市内在住の生徒が通学する私立学校を経営する学校法人等
		手段	学校の運営費と施設整備費の一部を助成
		意図	教育条件の維持向上、在学生の就学上の経済的負担の軽減等

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	学校法人運営費補助金	1,890,000	1,800,000
合計		1,890,000	1,800,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	1,890,000
合計		1,890,000	1,800,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	助成金を学校運営に充てた学校法人の数	2校	1校	1校	良い	1校
		2校	1校	1校		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	教育基本法により、市には私立学校教育の振興に努める義務があり、私立学校振興助成法により、市は私立学校を経営する学校法人等に補助金を支給できていることになっている。
	目的の妥当性	妥当である	教育条件の維持向上や在籍幼児・児童生徒の就学上の経済的負担の軽減等が、私立学校の健全な発達に役立つことに繋がるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要	助成している学校法人とそうでない学校法人があり、整理が必要である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	教育基本法に基づき、市には助成等の方法により私立学校教育の振興に努める義務があるため、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	山口県も助成している。
	上位施策への貢献度	貢献している	市内に私立高校があることで、市内在住生徒の進学の実選択肢を広げており、貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	3 高等学校・高等教育機関との連携・活用	2 高等教育機関との連携・活用
	実施計画名		事務事業名
		山口東京理科大学連携事務	

事業概要	市と山口東京理科大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議するために平成18年6月に「山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会」を設置した。市と大学、双方から委員を選出し、協議会を開催。必要に応じて専門委員会設置。	対象	(山口東京理科大学、市の関係課との調整)
		手段	連携協議会で企画立案を行い、関係課と大学とで事業を実施。
		意図	相互の特性を生かした事業を展開し、地域の発展に貢献する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	協議会開催回数	2回	2回	2回	50.00%	12事業
		2回	2回	1回		
2	計画実施した事業数	11事業	9事業	17事業	88.00%	普通
		12事業	14事業	15事業		
		109.00%	155.00%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の課題や地域振興を図るためには、市が関与することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市と大学が連携して事業を実施することで、地域振興に寄与する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	事業は各課と大学が連携して実施。企画課はその取りまとめや調整を行う。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	高等教育機関と連携し、地域社会の発展を図っている。



課題	市として山口東京理科大学の公立化を予定しており、公立化後は連携推進事業ではなく、より主体的に市の部局としてまちづくりに取り組むよう事業の再構築が必要である。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	14 意欲のある人づくり	3 高等学校・高等教育機関との連携・活用	2 高等教育機関との連携・活用
	実施計画名		事務事業名
ほんものの科学体験プロジェクト事業			

事業概要	市内の小・中学校で、普段の学校では体験できない、山口東京理科大学の人的・物的資源を活用した高度な実験を授業で体験できる機会を提供する。	対象	市内の小・中学生
		手段	山口東京理科大学の教員による実験を中心とした授業
		意図	小・中学生の科学に関する興味や関心と学習意欲の育成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	講師謝礼	81,000	75,750
	合計	81,000	75,750

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	81,000	75,750
合計		81,000	75,750

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
1	講座の実施校数	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
		18校	18校	18校		18校	
		5校	5校	7校			
28%	28%	39%					
2	アンケートで、実験や講座を「よく理解できた」又は「理解できた」と回答した児童生徒	268人(受講者全員)	331人(受講者全員)	460人(受講者全員)	良い	受講者全員	
		239人	292人	451人			
		89%	88%	98%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	小・中学生の科学に関する興味・関心と学習意欲を育てる事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学習の難易度を考慮して学年を選定しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市と大学とで行うことは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	学校における正規の授業として実施しており、市が講師陣の派遣費用を負担することは適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	講座実施後のアンケートで、受講児童生徒の9割近くが内容を理解できたと回答した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。



課題 平成19年度に始まって以来、ほぼ毎年受講している学校がある一方、一度も受講した事がない学校もあったが、平成24年度から、初受講の学校が1校ずつ増加するなど、呼び掛けの効果が徐々に現れてきていると考えられる。今後も校長会で受講を呼び掛けるとともに、申込状況に応じて、複数回、募集する。また、昨年度に行った受講児童、生徒に対するアンケート調査の結果を案内文書に添付するなど、講座の魅力を伝えることで、これまで受講したことがない学校の受講を促す。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	3	高等学校・高等教育機関との連携・活用	2	高等教育機関との連携・活用
	実施計画名			事務事業名		
山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業						

事業概要	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づき、科学の祭典として、多数の来場者を見込める市内の大型ショッピングセンターで、2日間開催する。市内の4つの高校、山口東京理科大学、6社程度の企業がブースを出展するほか、市内の小・中学生が作成した科学作品を展示し、優秀作品を表彰する。	対象	小学生から高校生までとその保護者
		手段	専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会の提供
		意図	科学に対する興味や関心を持って未来に飛躍する人材が育つきっかけを作る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	かがく博覧会負担金		500,000
合計		500,000	445,113

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100%	500,000	445,113
合計		500,000	445,113

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
	1 来場者数	約3,900人	約3,500人	約3,800人				
2 ブースの出展数	24	24	24					
	24	27	26					
	100%	112.00%	108.00%	良い		26		
3 来場者アンケートに回答した小学生から高校生までのうち、理科に関心・興味が「湧いた」又は「少し湧いた」と回答した割合	93人	107人	86人					
	76人	98人	72人					
	82%	91.60%	83.70%			回答者数を増やす		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山口東京理科大学の包括的連携協定に基づく事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	未来を担う人材が育つきっかけを作る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	理科の基礎基本や応用を学習する段階にある年齢であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山口東京理科大学との包括的連携協定に基づく事業であり、市が行うことは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市と山口東京理科大学との共催事業であり、開催経費の折半は適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	来場者アンケートで、回答者の9割以上が理科に関心・興味が湧いたと回答した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	高等教育機関と連携して行う事業であり、貢献している。



課題	平成26年度の来場者数は前年度より300人多い3,800人であった。これは小・中運動会開催日と重ならないように、日程を一週間遅らせたことが影響したと考えられる。今後もできる限り、学校の行事と重ならないように開催するとともに、より多くの方に来ていただけるようにクイズラリー等のイベントを実施していく。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	1 推進体制の充実
実施計画名		事務事業名
		社会教育推進関連経費

事業概要	情報提供事業 公民館での講座を紹介する「楽集」(年1回発行)を発行し、学習機会の情報提供を行っている。	対象	市民
		手段	学習機会の情報提供
		意図	広く市民に学習意欲の喚起を促す。

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
需用費	318,480	318,480
合計	318,480	318,480

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	100	318,480
合計	318,480	318,480

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 楽集生活発行回数	1回	1回	1回	良い	1回
	1回	1回	2回		
	100%	100%	200.00%		
2 公民館の利用者数	130,000人	130,000人	130,000人	良い	130,000人
	139,886人	138,286人	110,056人		
	108%	106%	85%		
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	妥当ではあるが、社会教育の目指すところの理念の共有が必要
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民に対して、情報を提供している。
効率性	コスト効率	適正である	社会教育導入へのきっかけになっている。
	実施主体の適正化	適正である	今後、公民館運営協議会への委託(現手法)の見直し
	負担割合の適正化	適正である	本事業は、市が主体となって実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目先の数値目標ではなく、長いスパンでの理念実現の観点ももつべき
	類似事業の存在	存在しない	県がすすめる地域協育ネットを念頭に置き事業展開を行う
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題 学習機会の情報提供を行い、広く市民の学習意欲を喚起し、協働のまちづくりの礎となる市民力を更に高める努力は必要。公民館事業、クラブの活動内容の向上に加え、H26年度、楽集生活を発展させた刊行物の発行した。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会教育課 人権教育係 No. - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	1	推進体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
			社会教育委員会会議			

事業概要	教育委員会からの諮問に基づき、委員会としての答申を行う。年2回～3回程度開催。		対象	行政機関
			手段	諮問、答申
			意図	識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かす。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	66,000	54,000
	旅費	87,920	61,110
合計		153,920	115,110

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	128,000
合計		128,000	115,110

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議開催数	2回	2回	2回	150.00%	2回
		1回	2回	3回		
		50%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	家庭や地域社会の教育力向上に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	識見者の答申を受けて、教育行政の推進に生かすものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	社会教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	社会教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	H22H24H26と教育委員会へ答申が行われた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域社会の教育力向上に貢献している。



課題 H26年度「活力あるコミュニティ形成のための社会教育の在り方について」が答申され、その中で、テーマ解決に向けての方向性、具体的な対応方策等の提案事項が示された。ハードルの高いものもあるが、その実現に向けて努力していく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	1	推進体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
社会教育主事資格取得事業						

事業概要	職員の社会教育主事有資格者は平成26年度現在で4名。社会教育主事は、社会教育行政の企画、実施に当たり、それらを通して市民の学習活動を支援する役割を有しており、社会教育行政を的確に行うため、資格者の適正な確保に努める。	対象	職員
		手段	社会教育主事講習
		意図	社会教育行政の推進、的確性の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	366,440	341,490
	負担金	11,000	8,000
合計		377,440	349,490

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	377,440
合計		377,440	349,490

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	講習受講者	1人		1人	100.00%	
		1人		1人		
		100.00%				
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	本市の社会教育の充実を図るための事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	社会教育経験者で、かつ適正をみて受講者を選んでおり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	本市の社会教育の充実を図るための事業であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	国が指定する講習施設で受講するため適正である。
	負担割合の適正化	適正である	本市の規則にもとづき算出しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	専門的な知識を持った職員が指導することができており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	他に類似の資格はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	県内他市に比較して資格者数が少なく、隔年で受講させる等、資格者の増加を確実に図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名			
	宿泊研修施設きらら交流館管理運営事業						

事業概要	平成13年に開館、平成21年度から指定管理者制度の導入による、民間活力を活かした施設の有効活用や効率的運営が期待されている。	対象	きらら交流館
		手段	指定管理
		意図	宿泊研修施設及びふれあい交流施設としての機能の活性化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	14,000	13,928
	役務費	26,000	25,722
	委託料	27,258,000	27,257,682
	合計	27,298,000	27,297,332

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	28,256,652
合計		28,256,652	27,297,332

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
1	利用者数	160,000人	160,000人	160,000人	160,000人	160,000人	94.75%		良い
		150,246人	153,211人	151,602人	151,602人	151,602人			
		94%	96%	94.75%	94.75%				
2	利用促進イベントの開催					11回	81.81%	良い	
						9回			
						81.81%			
3									

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理制度導入施設
	目的の妥当性	検討が必要	観光施設としての側面が強く、今後の館のあり方を検討する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、交流人口増加に寄与しており、妥当である。
効率性	コスト効率	検討が必要	直営時に比べ、大幅なコストダウンが実現。
	実施主体の適正化	適正である	指定管理制度導入施設
	負担割合の適正化	適正である	利用者に相応の負担を課している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	利用者数は、概ね目標人数を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	青年の家(宿泊サービスは休止中)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	平成26年度から新たに3か年の指定管理期間となる。度重なる突発的故障への対応に苦慮している。青少年宿泊施設の位置づけであり、社会教育課が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっていて観光施設としての側面が強い。今後の館のあり方を検討する必要性がある。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			青年の家管理運営事業			

事業概要	昭和51年の開設。糸根公園と合わせ約7万㎡の広大な自然環境とともに青少年の研修・宿泊施設として利用してきた。平成18年から耐震等の問題で宿泊部門は休止。ボランティアの協力を得ながら運営を行っている。	対象	青年の家
		手段	管理業務
		意図	施設の適正な管理を通して社会教育施設の充実を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	72,000	72,000
	需用費	4,034,600	3,637,622
	役務費	105,632	91,481
	委託料	2,844,240	2,819,143
	使用料、公課	29,000	27,745
合計		7,085,472	6,647,991

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	7,085,472
合計		7,085,472	6,647,991

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	利用者数	20,000人	20,000人	20,000人	良い	20,000人	
		20,142人	20,360人	20,040人			
		101%	102%	100.20%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	目的の妥当性	検討が必要	研修施設という側面よりも、体育施設としての利用割合が非常に高い。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民をはじめ、近隣他市からの利用者も多い。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が管理する施設であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	利用者へ利用料を課している。
有効性	目標達成度	達成している	社会教育施設として埴生地区のみならず、市内外の人から利用されている
	類似事業の存在	存在する	きらら交流館
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	研修棟や体育館、天文館について、適切な管理、整備を行いながら、公共施設としての利用に供する。埴生地区公共施設再編の協議動向を踏まえ改修を計画する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			きらら交流館管理運営事業			

事業概要	開館後13年が経過し、耐用年数をこえた箇所のみならず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約において、1件10万円以内120万円までの修繕は指定管理者だが、それ以外は市が経費負担することになっており、修繕対応する。	対象	施設、利用者
		手段	修繕、維持補修
		意図	公共施設の適正管理、施設の快適な利用

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,922,267	5,922,267
	委託料	582,600	480,600
	備品購入費	472,689	437,400
合計		6,977,556	6,840,267

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	6,977,556
合計		6,977,556	6,840,267

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	補修箇所	8箇所	13箇所	7箇所		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理導入施設
	目的の妥当性	妥当である	指定管理導入施設であり、収益に影響する故障は早急な対応が必要
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の快適な利用に直結する事業であるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	突発的故障に対しては、故障箇所の特定とともに再発防止のため多額の経費が必要となる
	実施主体の適正化	適正である	市の施設であり、維持管理に努める必要がある。
	負担割合の適正化	適正である	1件10万円未満については指定管理者が対応
有効性	目標達成度	達成している	利用者に迷惑をかけないように、事業を実施している。
	類似事業の存在	存在しない	青年の家(休止中)
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	開館して14年を経過し、施設の老朽化が顕著。計画的な設備更新が必要だが、多額の経費も必要となる。26年度は、トロン温泉のオーバーホールに加え、空調、ガス漏れ、漏水、送水管ポンプ、冷水機、浄化槽ポンプの修繕を行った。空調は、耐用年数を超えたものが多数あり、順次更新していきたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			公民館管理運営事業(施設管理)			

事業概要	公民館運営協議会に管理運営を委託している。中央公民館では、館(長)に対して館運営全般の統括を行っている。大規模修繕は中央公民館経費で対応。運営協議会への委託料部分を除く施設管理。		対象	公共施設
			手段	施設運営管理
			意図	適正な施設運営管理、生涯学習の地域拠点施設を提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	220,000	77,500
	需用費	15,393,828	15,234,942
	役務費	697,327	628,523
	委託料	8,408,000	7,825,131
	使用料賃借料	1,657,309	1,657,309
合計		26,376,464	25,423,405

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	17%	4,801,000	4,225,084
	一般財源	83%	21,575,464	21,198,321
合計		26,376,464	25,423,405	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	6.5	13,616,120

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	利用者数	250,000人	230,000人	230,000人	98.28%	230,000人
		230,475人	220,507人	226,055人		
		92%	96%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	施設のハード面における大規模事業について、市にて対応している。
	目的の妥当性	妥当である	施設の改修を年次的に行い、安全で快適な施設維持を目指している。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	予算内で危険度に応じて適正に執行しているが、老朽化が進んでいる。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	危険度が大きい順に適宜修繕等を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	危険度の少ない快適な施設とすることにより、社会教育、生涯学習の推進を図っている。



課題	老朽化が著しい施設が多いため、雨漏りや建物の損壊等が見受けられる。緊急性、安全性を考慮して、順次対応しているが、快適な地域拠点となるように、更なる配慮が必要である。館長との連絡を更に密にして、地域及び利用者の要望を汲み取っていただける体制づくりを行い、安全面はもちろんのこと快適性の向上を含めて検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			津布田会館管理運営事業			

事業概要	会館は、校区の生涯学習の拠点であり、ふるさとづくり協議会に管理運営を委託している。主催講座の開催、またクラブ・サークル・貸館などで8千人の利用者がある。平成7年の建築で市内公民館の中では一番新しいが、長く館の機能を維持するには、年次的な整備が必要である。		対象	公共施設
			手段	施設運営管理
			意図	適切な施設管理運営

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	116,000	110,000
	需用費	772,000	705,830
	役務費	44,120	38,680
	委託料	2,122,000	2,118,600
	使用料ほか	93,200	88,200
合計		3,147,320	3,061,310

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国库支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1%	101,000	39,950
	一般財源	99%	3,066,000	3,021,360
合計		3,167,000	3,061,310	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	主催講座参加者数	350人	350人	350人	105.43%	350人
		333人	352人	369人		
		95%	101%	105.43%		
2	施設利用者数	8,800人	8,800	8,800人	89.05%	8,800人
		8,590人	9,682	7,836人		
		98%	110%	89.05%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	管理業務を委託としているが、市で統括している。
	目的の妥当性	妥当である	地域のニーズを把握し、会館運営に反映させている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	専ら地域住民が利用する施設である。
効率性	コスト効率	適正である	管理業務を地域団体に委託しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	統括を市で行い、管理を地域団体にて行っている。
	負担割合の適正化	適正である	管理部門を地域団体で行っており、施設維持管理は市で対応している。
有効性	目標達成度	達成している	適正に会館運営がされている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	津布田会館の発展により、社会教育、生涯学習が発展している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			公民館等施設改修事業			

事業概要	公共施設の利便性の向上 H25年度は、地域公益事業を活用して、厚陽公民館のトイレをバリアフリー化。 H26年度は、公民館の階段手摺りの設置・改修を4か所で実施予定。		対象	公共施設
			手段	改修
			意図	利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	1,416,000	1,053,950
合計		1,416,000	1,053,950

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	100%	1,416,000
	一般財源		1,053,950
合計		1,416,000	1,053,950

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	改修箇所		1箇所	4箇所	100.00%	良い
			1箇所	4箇所		
			100.00%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有施設。
	目的の妥当性	妥当である	利用者の利便性向上
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	障害等をもった利用者への対応
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	中央公民館が工事を発注。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	山口県福祉のまちづくり条例に適合する改修がなされ利便性が向上した。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	山口県福祉のまちづくり条例に適合する改修がなされ利便性が向上した。



課題	山口県福祉のまちづくり条例に適合した手摺の設置及び改修を高千帆、出合、厚陽、埴生公民館で実施。今後、十分な財源が確保され、公民館の大規模改修や建替えが行われる際は、エレベータの設置が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期
特記事項			



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			図書館管理運営事業			

事業概要	家庭や地域社会の教育力の向上を目指す図書館を計画的な修繕・補修などにより継続的な施設の保守・維持管理することで、図書館の利用者にとって安全で快適な環境、そして充実した情報の提供や発信を行っていく。	対象	市民
		手段	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務
		意図	自己教育力の向上及び生涯学習機会の提供

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	11,391,926	11,391,926
	委託料	11,170,000	9,381,787
	使用料及び賃借料	866,744	836,030
	備品購入費(図書購入費)	4,732,000	4,601,786
	その他	708,000	509,559
合計		28,868,670	26,721,088

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	28,868,670	26,721,088
合計		28,868,670	26,721,088

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	8.5	23,838,820

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	入館者数	130,000人	130,000人	133,000人	良い	136,000人
		128,010人	129,699人	128,661人		
		98.50%	99.80%	96.73%		
2	貸出冊数	250,000冊	250,000冊	250,000冊	良い	255,000冊
		228,005冊	228,515冊	236,472冊		
		91.20%	91.40%	94.58%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4号第9号、市条例の規定により妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	情報の提供拠点として重要であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が実施提供することにより良質で安定したサービスが保証される。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。



課題 平成27年7月から、宇部市民・美祢市民に図書等の貸出を開始することにより、入館者、貸出冊数ともに増加すると予想されるため、蔵書やコーナー及び職員研修によるレファレンスサービスの充実を図り、より魅力的な図書館づくりを行う。なお、駐車場の確保については、市民館等隣接施設との調整により確保できている。また、施設の老朽化により安全快適な施設の維持管理のため、空調設備等の改修等を行う。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	2 社会教育施設の充実
	実施計画名		事務事業名
		図書配本回収連絡事業	

事業概要	市民への利便性を考え、各地域にある分館、厚狭図書館、各公民館及び山口東京理科大学に希望図書の配本や連絡、また各公民館に設置されたブックポストも含め貸出図書の返却回収を行い、市民サービスの向上と蔵書の利用増進を図る。	対象	市民
		手段	分館や公民館への配本やブックポスト設置による回収
		意図	蔵書の利用増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(ガソリン代)	189,300	189,208
	役務費(公用車車検)	17,270	17,270
	公課費(公用車重量税)	12,300	12,300
合計		218,870	218,778

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	218,870	218,778
合計		218,870	218,778

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	4,017,760

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 対象施設数		11施設	11施設	11施設	良い	11施設
		11施設	11施設	11施設		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 配本回数		99回	99回	100回		
		99回	99回	100回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	近隣施設での貸出、配本、回収は図書館利用の増進に必要。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館業務であり、市で行うことは適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	回収の際に確認等が必要なため、運送だけではないので、他にない。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			新刊図書等購入事業			

事業概要	市民の要望、地域社会の課題解決に役立てていくためには、充実した図書館サービスを実施するうえで必要となる十分な量の図書館資料を計画的に整備しなくてはならない。特に近年の情報化社会の進展に対応し、レファレンスブックや最新情報が入手できる各分野の新刊図書や雑誌の拡充を図ることにより、市民の多様化・複雑化する情報ニーズに的確に応えていく。		対象	市民	
			手段	レファレンス図書、専門図書、雑誌、新聞、情報検索用データベース(法規、新聞)等の購入、提供	
			意図	市民の成長と自立を促し、元気なまちづくりに貢献できる。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費(図書購入費)	2,700,000	2,700,000
	合計	2,700,000	2,700,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,700,000	2,700,000	
合計	2,700,000	2,700,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	1,703,530

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	図書購入費(増額分)			2,700,000円	100.00%	3,000,000円
				2,700,000円		
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4号第9号、市条例の規定により妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	図書資料の充実について、市民から強い要望があり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市立図書館として、市民のニーズの対応する事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成26年度に図書購入費を増額したことにより、貸出冊数が前年度に比べ約4%増加した。平成27年7月から、宇部市民・美祢市民に図書等の貸出を開始することにより、入館者、貸出冊数ともに増加し、来館者のニーズが増加すると予想されるため、蔵書やコーナー及び職員研修によるレファレンスサービスの充実を図り、魅力的な図書館づくりをしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央図書館 No - 8

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	2 社会教育施設の充実
	実施計画名		事務事業名
		図書館管理運営事業(中央図書館情報システム更新事業)	

事業概要	老朽化した図書館情報システムの更新を行うことにより、利用者が快適に施設利用できる図書館サービスを提供する。	対象	市民
		手段	資料の貸出、返却、蔵書検索等の図書館業務
		意図	事務の効率化、利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	手数料	5,379,000	5,378,400
	システム利用料	479,000	478,634
合計		5,858,000	5,857,034

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,858,000	5,857,034
合計		5,858,000	5,857,034

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	3,123,220

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	図書館情報システムの更新			完了	100.00%		
2				完了		良い	
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務の根幹に関わるものであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	図書館業務を行うにあたり必要不可欠なシステムであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館業務の一環であり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	平成27年3月から使用を開始している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央図書館 No - 9

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	2 社会教育施設の充実
実施計画名		事務事業名
		山陽小野田市子ども読書活動推進計画(第二次計画)推進事業

事業概要	平成26年度に策定した当計画に基づき、子どもの読書活動を推進するための事業を行う。主な取り組みとして、「読みあい」講演会や乳幼児向けブックリストの作成を行う。	対象	市民
		手段	講演会の開催、ブックリストの作成
		意図	子どもの読書機会の拡充、図書館・学校図書館等の環境整備、市民の読書活動への理解促進

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
報償費(講師謝礼)	200,000	200,000
需用費(印刷製本費)	150,000	150,000
備品購入費(図書購入費)	243,860	243,860
合計	593,860	593,860

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	593,860	593,860
合計	593,860	593,860

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	1,542,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	「読みあい」講演会開催回数			10回	普通	10回	
2	参加者数			10回			
				100.00%			
				480人		500人	
				156人			
				32.50%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	「子ども読書活動推進計画(第二次計画)」に基づいて行うものであり、市の関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	読書の推進という図書館業務であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	開催回数は達成したが、参加者数が伸び悩んだ。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 計画に基づき、平成26年度は「読みあい」講演会を行ったが、参加者は目標の3割に留まった。市広報やホームページ、報道機関等を通じた周知を行うとともに、講演会の内容を見直し、参加者数の増加をはかり、計画を推進する必要がある。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項



大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	2 社会教育施設の充実
実施計画名		事務事業名
		厚狭図書館運営事業

事業概要	家庭や地域社会の教育力の向上を図るため、図書館の地域情報センターとして機能の充実及び情報収集・提供を行う。また、図書館の老朽化により、利用者に安全で快適な施設であるため、継続的に施設の保守及び維持管理を十分に配慮していく。	対象	図書館利用者
		手段	資料の選書、購入、貸出、レファレンス等の図書館業務
		意図	教育力の向上

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
報償費	275,000	270,000
旅費	13,000	4,600
需用費	4,520,067	4,506,309
役務費	160,685	160,685
委託料ほか	7,299,452	7,265,403
合計	12,268,204	12,206,997

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他	261,860	261,860
一般財源	12,006,344	11,945,137
合計	12,268,204	12,206,997

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.45	12,172,035

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	利用者数	35,000人	35,000人	36,000人	84.06%	24,000人
		30,825人	32,048人	30,264人		
		93.30%	91.60%			
2	年間貸出冊数	90,000冊	90,000冊	90,000冊	93.39%	66,000冊
		87,806冊	84,115冊	84,049冊		
		97.60%	93.50%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館法、社会教育法第5条第4項第9号、市条例の規定により妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	情報の提供拠点として重要であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民も含め利用対象としているので妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が実施提供することにより良質で安定したサービスが保証されている。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	入館者数、貸出冊数ともに目標に近い達成度である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域の情報拠点として活用することで、教育力の向上に十分寄与している。



課題	地域の情報センターとしてだけでなく、地域館としての特徴を生かしながら、更なる取り組みを進めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 厚狭図書館 No - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	2	社会教育施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			図書配本回収連絡事業			

事業概要	読書推進の一環及び市民の利便性を図るため山陽地区3公民館と津布田会館のブックポストから貸出蔵書の回収や中央図書への図書配本、回収、連絡を公用車で巡回している。それに加えて、移動文庫(小学校職員室等)、学級文庫などの配本、回収も行っている。	対象	図書館利用者
		手段	公民館等、学校への配本、回収
		意図	蔵書の利用増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	102,512	102,512
	役務費	176,515	176,515
	合計	279,027	279,027

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	279,027	279,027	
合計	279,027	279,027	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	2,614,415

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	活動対象施設数	12施設	12施設	11施設		100.00%
		12施設	12施設	11施設	110回	
2	配本回収日数	100.00%	100.00%	100.00%	100%	110回
		120回	120回	110回		100%
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である
	目的の妥当性	妥当である	配本車両で早く回収することにより、市民サービスの向上と利用者拡大を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館業務であり、市で行うことは妥当である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特になし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			社会教育関係団体等の育成・支援事業			

事業概要	社会教育関係団体の運営費や事業費の一部または全部を補助する。社会教育関係団体(市連合女性会、校区女性会、小・中学校PTA連合会、青年団体連絡協議会)への特別助成。その他スポーツ少年団、市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウト連盟へ振興補助金を助成		対象	社会教育関係団体等
			手段	補助金・助成金の支出
			意図	社会教育の振興、団体の育成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	1,577,000	1,283,960
	合計	1,577,000	1,283,960

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	1,577,000	1,283,960
合計		1,577,000	1,283,960

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	交付団体数	11団体	11団体	11団体	100.00%	11団体
		11団体	11団体	11団体		
		100%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	社会教育団体の活動が活性化することを目的としているため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	社会教育団体を対象としている。
効率性	コスト効率	適正である	団体の事業内容について助言を行い、協働することによって新たな事業展開を行っており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	適正な実施主体に対して、育成を行っている。
	負担割合の適正化	適正である	本市の社会教育施策に貢献しており、社会教育施設の利用料減免は適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目先の数値だけではなく、活動実態を把握し、適正な指導が必要。担い手不足などの問題有
	類似事業の存在	存在しない	社会教育団体を対象としているため、類似の事業はない。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	社会教育に寄与する社会教育団体への補助は必要だが、交付に当たり、目的や事業の検証に留意する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			学習機会の整備充実			

事業概要	公民館での講座が中心となるが、これとは別に全市的な事業展開が望ましいものについて実施。具体的には、高齢者学級の開催や連合女性会主催の「いきいきカレッジ」への支援、県立大学サテライトカレッジの開催などを開催している。	対象	講師、市民、団体
		手段	しあわせ学級の開催、いきいきカレッジへの支援、県立大講座の開催
		意図	学習の成果をまちづくりに還元できるような仕組みづくりを目指す。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	96,000	71,000
	旅費	5,200	5,200
	賃借料	83,000	82,290
	合計	184,200	158,490

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	184,200	158,490
合計		184,200	158,490

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標		実績	目標
1 しあわせ学級参加者	450人	400人	441人	403人	400人	400人	良い	400人	
	98%	101%			478人	700人			
					120%				
2 いきいき市民カレッジ参加者	400人	400人	602人	407人	640人	700人			
	151%	102%			1291人				
					202%				
3 県立大講座参加者	100人	100人	159人	97人	100人	100人			
	159%	97%			60人				
					60.00%				

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会教育法で地方公共団体の事務と定められており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「まちづくり」につながる「ひとづくり」のための事業。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民が参加しており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	安価であり、幅広い層の参加をすすめる必要がある
	実施主体の適正化	適正である	市が主催、共催しており、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	適正な負担を負っている。
有効性	目標達成度	達成している	客観的数値に加え、参加者の満足度と今後の学習成果の活用について注視する必要有り
	類似事業の存在	存在する	しあわせ学級については、山陽地域で高齢者対象の教室がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	「しあわせ学級」については、開催場所が、小野田地区のため、山陽地区からの参加者が少ない。高齢の方の交通手段はバス・電車のため、会場を山陽地区に移すことで改善されるとは限らない。参加したくなる講座とするため、内容の充実にも努める。県立大学公開講座とは別に、教委企画の講座(「市民大学講座」等)の開設を検討すべき。当面、いきいきカレッジの開催回数を5回から8回に増加させた。講座の内容についても、「公益的」(楽しい)ものだけでなく、「公共的」(必要)なものを仕組んでいく工夫が必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			成人式			

事業概要	「成人の日」に当該年度の新成人を対象として成人式を開催。記念式典、記念行事、記念撮影等を実施。		対象	新成人
			手段	記念式典、記念行事の開催
			意図	大人(市民)としての自覚を促し、故郷への想いを再確認させる。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	125,000	75,000
	需用費	178,372	178,372
	役務費	78,000	77,269
	賃借料	9,000	8,000
合計		390,372	338,641

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100	390,372	338,641	
合計			390,372	338,641	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	出席者割合 (出席者数/全対象者数)	75%	75%	75.00%	良い	75%	
		77.01%	80.56%	75.55%			
		102.68%	107.41%	100.73%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	通過儀礼を教育的観点から位置づけるため社会教育課で実施
	目的の妥当性	妥当である	成人を祝い、成人の自覚を促す目的であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	文字どおり成人に限定されており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	必要最小限の支出であり適正である。
	実施主体の適正化	適正である	大人の自覚を促し、またコミュニティに大人として迎え入れるためのものであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	青連協のボランティアによる協力もあり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	近年、参加率は安定して推移しており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	なし
	上位施策への貢献度	貢献している	新成人に自覚を促し、青連協の参画も得ており、社会教育活動に貢献している。



課題 昨今「荒れる成人式」に形容されるように新成人の当日の動向ばかりに目が行き、本来の目的である新成人を祝い励ます場というより当日のスタッフの確保など特に運営面に注意を払わざるを得ない。また、式のマンネリ化を防ぐ工夫も必要である。地元歌手の招聘など、アトラクションの内容に苦心したが、26年成人式では、中学時代の写真、ビデオ上映が好評を得る。26年式をベースに、来年度以降も実施予定。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項



平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央公民館 No. - 1

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	3 社会教育活動の充実
実施計画名		事務事業名
		公民館運営審議会事業

事業概要	社会教育法第29条第1項に基づき公民館運営審議会を設置している。各校区の代表者と学識経験者15名で構成し、年2回、審議会を開催している。	対象	審議会
		手段	答申、意見陳述
		意図	公民館運営に市民・識者の意見を反映

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
報酬	56,000	50,000
合計	56,000	50,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	100%	56,000
合計		56,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 審議会開催回数	2回	2回	2回	良い	2回
	2回	2回	2回		
	100%	100.00%	100.00%		
2					
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市公民館条例及び市公民館運営審議会規則において規定がある。
	目的の妥当性	妥当である	公民館における各種事業の企画実施につき調査審議を行う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	各地域の代表者及び有識者にて組織されている。
効率性	コスト効率	適正である	委員報酬のみを支払っている。
	実施主体の適正化	適正である	条例及び規則に定めがある。
	負担割合の適正化	適正である	条例及び規則に定めがある。
有効性	目標達成度	達成している	事業報告及び計画について意見を求め、審議を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会での意見内容を各種事業に反映させている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
特記事項	改善時期

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央公民館 No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	3 社会教育活動の充実
	実施計画名		事務事業名
		公民館連絡調整事業	

事業概要	社会教育課と連携をとりながら、各館が抱える問題や共通課題の解決を図るため、定期的な連絡会議の開催や情報の提供を随時行うなど、諸事務を行う。平成24年度からソフト事業以外の予算作成、執行は中央公民館で行っている。効率的な予算配分・執行を行う。	対象	各公民館
		手段	連絡・調整
		意図	予算の効率的な配分、執行

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	76,000	72,310
	需用費	2,740,936	2,740,936
	委託料、工事請負費	1,020,000	822,960
	使用料	167,394	167,394
	備品その他	484,540	353,448
合計		4,488,870	4,157,048

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	4,488,870
合計		4,488,870	4,157,048

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.65	5,645,735

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公民館長会議及び主事会議	随時	随時	随時	良い	随時
		7回	9回	3回		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	管理運営業務を委託としているが、市で統括している。
	目的の妥当性	妥当である	公民館長及び主事へ公民館運営事項の周知徹底
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公民館運営に携わる者への連絡調整
効率性	コスト効率	適正である	業務時間内に会議を開催している。
	実施主体の適正化	適正である	社会教育課主体となり、中央公民館が取りまとめている。
	負担割合の適正化	適正である	統括を社会教育課、事務を中央公民館が行っている。
有効性	目標達成度	達成している	連絡事項、公民館運営事項の情報共有がされている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	公民館運営の発展により、社会教育、生涯学習が発展している。



課題	学校運営に対する地域の参画を制度的に保障するCSの導入を契機に、公民館自身の成長が望まれており、また、予算の適正な執行及び公金管理の適正化の観点から、委託館制度の見直しを図り、順次、任期を満了する館から再任用職員又は任期付職員の館長を選出することとした。H27年度以降は、CSの活動内容の充実、或いは公民館のコーディネート力の向上を図るべく中央公民館ないし社会教育課が各館と連携、サポートする体制をとっていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 中央公民館 No. - 5

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	1 生涯学習推進体制の充実	3 社会教育活動の充実
	実施計画名		事務事業名
		公民館管理運営事業(委託)	

事業概要	H20年度から、地区のニーズに基づいた講座の開催、公民館クラブの開催のほか、地域コミュニティの様々な活動拠点として、より多くの利用を図るため、各地区に公民館運営協議会を設置し、運営を任せる委託館方式を採用しており、H23年度以降は全公民館で実施。	対象	地域、市民
		手段	公民館運営協議会への管理委託
		意図	利用の増大、コミュニティの活性化

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	29,101,000	29,101,000
	合計	29,101,000	29,101,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	29,101,000	29,101,000
合計		29,101,000	29,101,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	15.85	28,837,945

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	主催事業参加者	17,500人	17,500人	17,500人	普通	17,500人
		17,435人	18,116人	14,479人		
		100%	104%	82.74%		
2	公民館クラブ参加者	91,000人	91,000人	91,000人	普通	91,000人
		90,427人	87,141人	76,294人		
		99%	96%	83.84%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	運営を公民館運営協議会に委ねており、市の関与を再検討する必要あり
	目的の妥当性	妥当である	地域委託館とすることにより、地域ニーズ等を把握し、事業に反映させている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	地域力を生かすため、各校区公民館運営協議会に委託。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	地域力の活用、地域ニーズの把握等を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業無し。
	上位施策への貢献度	貢献している	公民館運営を活性化することにより、社会教育、生涯学習の拠点となっている。



課題	学校運営に対する地域の参画を制度的に保障するCSの導入を契機に、公民館自身の成長が望まれており、また、予算の適正な執行及び公金管理の適正化の観点から、委託館制度の見直しを図った。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			読書会等読書普及事業			

事業概要	読書会や児童文学講座、図書館講座、文化講演会等の読書推進活動を通して学習機会の増進を図る。		対象	市民
			手段	読書会や各講座、文化講演会の開催
			意図	社会教育活動の充実及び学習機会の増進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費(講師謝礼)	354,000	353,000
	合計	354,000	353,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	354,000	353,000	
合計	354,000	353,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	1,730,295

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
			360人		
1 児童文学わいわい講座参加者数	192人	228人	187人	良い	360人
	53.30%	63.30%	51.90%		
	50人	80人	80人		
2 図書館フェスティバル特別講演会参加者数	30人	60人	121人	良い	80人
	60.00%	75.00%	151.20%		
		50人	30人		
3 むいぐるみの図書館おとまり会参加者数		105人	53人	良い	30人
		210.00%	176.70%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	図書館の情報発信の場として、市が行うのは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育力の向上として妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館の重要な業務のひとつであり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	図書館業務であり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	目標どおりだが、利用者の希望図書と若干異なる場合がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	読書推進活動を拡充するため、26年度に「児童文学わいわい講座」、「乳幼児おはなし会」等、各種講座や講演会等を実施したが、全世代に対応できるだけの図書が整備されていない。27年度以降、全世代に向けた読書普及活動を行えるよう、図書の充実させる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			出前図書館事業(病院)			

事業概要	入院中であっても気軽に読書ができる環境づくりと正しい健康・医療情報の提供が求められており、毎月1回、山口労災病院に本を持参し、入院患者への図書の貸し出しを行い、読みたい本のリクエストにも応じることで、読書の推進と健全な心身の発育を促す。	対象	山口労災病院入院患者
		手段	出前図書館
		意図	読書の推進と健全な心身の発育

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(ガソリン代)	4,000	3,984
	合計	4,000	3,984

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	4,000	3,984	
合計	4,000	3,984	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	1,633,990

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間活動回数	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	年間配本冊数	1,300冊	1,500冊	1,575冊	良い	1,655冊
		1,301冊	1,471冊	1,566冊		
		100.00%	98.10%	99.40%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	読書の促進として図書館業務の一環であり、市が関与することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	読書の推進という図書館業務であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	業務受入れを承諾した公的な病院であり概ね妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	図書館業務の一環であり適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	配本冊数等は目標どおりだが、利用者の希望図書と若干異なる場合がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 月1回、山口労災病院を訪問して、図書を貸し出しているが、より多くの患者やその家族が読書を通じて少しでも元気になれる環境を整えるため、27年度に医療機関と調整し、28年度から訪問する医療機関を増やす。

今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定
--------	--------------------------	------	---------------

特記事項	
------	--



平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 厚狭図書館 No - 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	3	社会教育活動の充実
	実施計画名			事務事業名		
			おはなし隊活動事業			

事業概要	本に出会うことができる環境づくり、図書館利用者の増大の施策はマタニティブックスタートから始まるが、幼児期、就学前児童に対する取り組みとしてこの事業を行う。		対象	幼稚園・保育園児
			手段	幼稚園等に図書館職員数人が出向き、絵本の読み聞かせ等をする。
			意図	絵本の面白さを体感してもらう

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,040	5,040
合計		5,040	5,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,040	5,040
合計		5,040	5,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	1,778,660

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間活動回数	18回	12回	12回	良い	18回
		18回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	年間活動回数	3園	2園	2園	良い	3園
		100%	100%	100%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が実施することにより良質で安定したサービスが保証される
	目的の妥当性	妥当である	読書を推進の一環として図書館業務の役割を果たし、妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が実施することにより良質で安定したサービスが保証される
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市内の幼稚園及び保育園を訪問し、絵本の読み聞かせ等を行っているが、今後は園児に読書の面白さを伝えていくために訪問箇所を増やしていくには現時点の職員体制では厳しい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
			花いっぱい運動事業			

事業概要	花の生育を通じて、青少年健全育成、地域の連帯感を育む。苗の無料配布により花壇づくりを奨励、秋に花壇コンクールを実施し、優秀な団体、個人を表彰する。その他、フラワーマップを作成し、ホームページに掲載。写真展を市内施設で開催し、「花いっぱい運動」をPRする。	対象	市民、各種団体ほか
		手段	花壇づくりの奨励、表彰、写真展開催
		意図	環境美化、青少年健全育成、地域・団体の連帯感を育む。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	60,000	60,000
	需用費	267,000	200,106
	役務費	9,000	7,216
	委託料	451,000	449,598
合計		787,000	716,920

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	787,000	716,920	
合計		787,000	716,920

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	花いっぱい運動参加団体数	60団体	60団体	60団体	良い	60団体	
		61団体	68団体	84団体		40団体	
		102%	113%	140.00%		40団体	
2	花壇コンクール参加団体数	40団体	40団体	40団体	良い	40団体	
		34団体	33団体	33団体			
		84%	82%	82%			
3					良い		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の環境美化につながるため、自治体関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「つながり」を生み出すようにコーディネートしていく
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広く市民に参加を呼びかけている。
効率性	コスト効率	適正である	花を育てるだけでなく、つながり生み出す事業であるため、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体であり、市の環境美化につながることから適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市の環境美化をすすめるためのもので、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	コンクールの結果ではなく、生育に関わる過程にも注視することが必要
	類似事業の存在	存在しない	花壇コンクールは、社会教育課でのみ実施している。
	上位施策への貢献度	貢献している	総合計画の施策体系の「社会教育の充実」に結びついている。



課題	育苗を委託している厚陽地区緑と花の推進協議会の会員減少により相対的に団体の負担が増加しており、将来も種から育てた苗配布が可能かどうかの課題がある。対策としてみづば園での育苗を3年前から行い、負担軽減の取り組みをすすめている。 花壇コンクール=花いっぱい運動とならないように、年間を通じての取り組みが必要。2年前から秋の苗配布(キンセンカ、ハボタン)をはじめ、学校などに配布。好評を得ている。また、春のコンクール開催を企画したい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
			平和教育推進事業			

事業概要	平和教育で学ぶ重要主題として、争いや命について取り上げ、次世代を担う青少年(中学生)を対象とした取組みを進めていく。特に戦争の実像として「被爆ひろしまの語り部の話」を直接聞かせ、平和の尊さについて考える場としていく。		対象	中学生・地域住民
			手段	市内6中学校のうち、毎年2校ずつで実施。
			意図	戦争の愚かさや平和の尊さについて学ぶ

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	90,000	90,000
	需用費	5,000	0
	合計	95,000	90,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	95,000	90,000
合計		95,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	講演会開催回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.00%		
2	参加者数	470人	575人	740人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	次世代を担う青少年にとって、平和の尊さについて考える場となっており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	平和教育推進は平和を尊ぶ社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	3年おきに市内全中学校で講演を実施。学習内容との関連もあり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	講師招聘等、経費活用は適正である。
	実施主体の適正化	適正である	平和教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	平和教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	平和教育推進のための講演会回数及び参加者人数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	青少年に対する平和尊重の理念普及に貢献している。



課題	平成26年度は、市内の小野田中学校と厚狭中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができた。しかし、地域住民や保護者の参加が少ないため、周知の工夫をする必要がある。 全国的に語り部の高齢化が話題になっているが本市においても同様である。平和教育の継続のため、新たな講師選定の準備をしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
			放課後子ども教室事業			

事業概要	学校外の居場所づくりをすすめる「放課後子どもプラン事業」に基づいて平成20年度から実施。23年度から「地域協育ネット」として、学校支援地域本部事業、家庭教育支援事業とあわせて事業化されたもの。山陽地区5校区の小学校で実施している。		対象	児童
			手段	コーディネーターによる企画運営、ボランティアによる安全管理員の配置
			意図	児童の放課後の安心安全な居場所の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,295,400	1,295,400
	旅費	20,800	0
	需用費	84,449	84,449
	役務費	251,698	224,953
	委託料	614,400	614,000
合計		2,266,747	2,218,802

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	1,484,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	1/3	782,747
合計		2,266,747	2,218,802

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,178,775

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		61回	68回	68回	良い	70回
		67回	78回	80回		
		110%	115%	117.00%		
2 参加者数		1,342人	1,650人	1468人		
3 安全管理員の登録者数		94人	87人	83人		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本事業は、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	本事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	本事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	事業実施の回数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。



課題 放課後の安全安心な居場所の確保のため、H26年度、国において放課後子ども総合プランが策定された。その中で、放課後児童クラブとの連携について推進されており、本市においても、子ども子育て支援事業計画や需要に沿って、事業のあり方を検討していく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
			学校支援地域本部事業			

事業概要	平成20年度から22年度に国の100%委託事業として実施。平成23年度から「地域協育ネット」として、「放課後子ども教室事業」「家庭教育支援事業」とあわせて事業化される。配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。		対象	市内全小・中学校
			手段	ボランティアの派遣によりニーズに対応した学校支援活動を行う
			意図	学校教育と社会教育の連携

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	50,000	0
	旅費	20,000	0
	役務費	173,840	173,840
	委託料	5,082,000	4,849,586
合計		5,325,840	5,023,426

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	2/3	3,452,000	3,349,000
	地方債			
	その他			
一般財源	1/3	1,726,000	1,674,426	
合計		5,178,000	5,023,426	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,621,605

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	地域ボランティア登録人数	500人	943人	1,000人	良い	1,000人	
		942人	991人	1,036人			
		188%	105%	104%			
2	実施校数	18校	18校	18校	100.00%	18校	
		18校	18校	18校			
		100%	100%	100.00%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地域ぐるみで子どもを育てていく意識の醸成はまちづくりにも寄与するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成をめざすものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	学校支援の諸活動は、地域住民のつながりを促進するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	学校支援事業の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	学校支援にかかわるボランティア登録人数及び実施校数は目標を達成している。
	類似事業の存在	・存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。



課題	24年度から全小中学校で実施。既実施校との事業に対する取り組みの温度差を埋めるべく、教育委員会でサポートをしていく必要がある。公民館に事務局をおくなど、先進例を参考にして、事業の実施体制を改善する必要がある。地域住民の事業への理解も必要。 27年度からのコミュニティ・スクール導入(27年度中に9校、28年度ですべての学校がコミュニティ・スクールとなる予定)にあたり、学校教育課と連携しながらサポートしていく必要がある。各校で行われる「地域教育協議会」、「学校運営協議会」、同中学校区関係者で行われる「中学校区地域協育ネット協議会」などに、市教委からも参加をし、協議・助言をしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	1	生涯学習推進体制の充実	4	学校教育と社会教育の連携
	実施計画名			事務事業名		
			学校図書館支援事業			

事業概要	児童生徒が良い本と出合え、読書習慣を身に付けられるように図書館職員が市内小・中学校を巡回し、推薦図書の紹介や、本の読み聞かせ、本の閲覧・貸出を実施することで、読書環境を整え、読書活動の推進を図る。		対象	市内小・中学校の児童・生徒	
			手段	学校を巡回し、図書館の説明や図書の紹介、閲覧、貸出	
			意図	読書推進の援助	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費(ガソリン代)	23,300	23,240
	合計	23,300	23,240

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	23,300	23,240	
合計	23,300	23,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	3,241,125

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	配本冊数	2,600冊	12,000冊	12,000冊	普通	12,000冊
		9,159冊	9,283冊	9,297冊		
		352.30%	77.40%	77.47%		
2	一人あたり冊数	2.3冊	2.3冊	2.3冊	普通	2.3冊
		3.57冊	1.8冊	1.8冊		
		155.20%	77.30%	77.30%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	各学校、教育委員会、学校教育課との調整が必要であり、市以外では困難であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	教育力の向上に学校との連携は不可欠であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	児童・生徒が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	市、教育委員会、学校の連携もあり適性である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 学校での調べ学習や読書活動を支援するため、市立図書館から学校図書館に図書を貸し出しているが、児童生徒が興味を持つような本を十分に揃えられないため、来館者貸出用の図書を貸し出している。この本は長期間貸出できないため、それが可能な学校向け団体貸出用図書セットを計画的に整備する必要がある。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定
--------	---------------	------	---------------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	2 青少年の健全育成	1 家庭教育の充実
	実施計画名		事務事業名
		青少年育成協議会運営事業	

事業概要	協議会を通して、青少年の健全育成に関する事業を実施する。併せて山口県青少年健全育成県民会議の主催事業(「家庭の日」含む)を推進する。	対象	青少年、父兄
		手段	啓発活動
		意図	青少年の健全育成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	72,000	72,000
	合計	72,000	72,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	72,000	72,000
合計		72,000	72,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,060,810

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率		
活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)		
1	活動回数	6回	15回	13回		良い	14回	
		6回	15回	13回				
		100%	100%	100.00%				
2								
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	家庭、学校、地域の連携を支援するもので妥当
	目的の妥当性	妥当である	青少年の健全育成のための規範意識の醸成等を目的としており妥当
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	啓発等の活動内容から妥当
	実施主体の適正化	適正である	市規約に基づく協議会で、県民会議の下部組織であり妥当
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭教育等における青少年の健全育成に寄与



課題	青少年健全育成に対する関心の高まりから、多くの組織で活動の取り組みがなされており、これらとの連携している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実
	実施計画名			事務事業名		
			家庭教育支援事業			

事業概要	家庭教育支援チームを中心に、家庭教育や子育てに関する情報提供、相談対応のコーディネートを行う。23年度から「地域協育ネット」として、「放課後子ども教室事業」「学校支援地域本部事業」とあわせて事業化されたもの。		対象	保護者、児童
			手段	就学時検診にあわせて講座を開催
			意図	入学前児童の保護者の不安を解消する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	191,800	191,800
	需用費	34,160	34,160
	役務費	11,200	11,200
	合計	237,160	237,160

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	2/3	134,000	158,000
	地方債			
	その他			
一般財源	1/3	68,000	80,000	
合計		202,000	238,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	講座回数(全小学校)	12回	12回	12回	良い	12回
		12回	12回	12回		
		100%	100%	100%		
2	参加者数	496人	564人	470人		
3	支援チームの人数	11人	10人	14人		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっており、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	社会教育の基礎となる部分として継続的な支援が望まれるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域人材が家庭教育に関わり、子どもの健全育成に取り組むものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	家庭教育支援事業の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	家庭教育支援事業は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	講座回数及び参加者数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	家庭や地域社会の教育力の向上に貢献している。



課題 小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まるため、子育て講座を実施するには効果的である。しかし、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度きりでは徹底しない面がある。いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的な生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでなく、その他の年齢における保護者も対象に含めた講義や懇談といった機会をつくってきたい。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	2 青少年の健全育成	3 青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名		事務事業名
		いじめ・不登校に対する支援の充実	

事業概要	平成19年度から「心の支援室」を設置し、いじめ・不登校対策事業を開始する。いじめ・不登校傾向にある児童生徒に対し、学校と連携して家庭訪問やふれあい活動を行い、学校復帰を目指す。	対象	不登校傾向にある児童生徒等
		手段	ふれあい相談活動等を通じて、学校復帰を目指す
		意図	さまざまな問題を抱える児童生徒の支援を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	184,146	145,762
合計		184,146	145,762

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.0%	184,146
合計		184,146	145,762

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	3,128,900

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	支援をした児童生徒数/継続登校できるようになった或いは生活に改善が見られた児童生徒数	14(人)	24(人)	34(人)		目標設定不可
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の学校復帰を支援する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	問題を抱える児童生徒を支援するため、市が主体的に取り組んでいる
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	いじめ、不登校、虐待、ひきこもりなど青少年を取り巻くさまざまな問題を、個々の状況に応じて迅速かつ適切に対応していく体制の整備が必要である。引き続き、心の支援員と学校や関係機関、保護者等が連携協力し、問題を抱える児童生徒の支援にあたっていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 心の支援室 No - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			ふれあい相談実施事業			

事業概要	さまざまな要因により登校できない児童生徒に対して、学校現場では相談室や保健室登校を促し、学校への復帰支援を行っているが、学校自体に登校することができない児童生徒が増えている現状がある。そうした児童生徒への心のケアを行い、学校復帰を支援する目的でふれあい相談室を設置している。	対象	不登校傾向にある児童生徒等
		手段	ふれあい相談活動等を通じて、学校復帰を目指す
		意図	さまざまな問題を抱える児童生徒の支援を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	115,854	114,880
	使用料及び賃借料	312,000	310,800
合計		427,854	425,680

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.0%	427,854
合計		427,854	425,680

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	5	11,080,080

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	来室相談回数	180(回)	202(回)	321(回)		目標設定不可
2	電話相談回数	232(回)	245(回)	563(回)		目標設定不可
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	児童生徒の学校復帰を支援する
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	問題を抱える児童生徒を支援するため、市が主体的に取り組んでいる
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	厚狭の複合施設の建設に伴い、山陽地区のふれあい相談室を山陽勤労青少年ホームに移したが、平日に2日休館日があるため、その日は厚狭図書館で相談業務をおこなっていた。ふれあい相談室に通室している子どもがいるため、曜日によって場所が変わることは好ましくないことから、平成27年度からは山陽勤労青少年ホームにおいて休館日においても相談業務に対応できるように変更した。 なお、ふれあい相談室は学校へ行けない子ども達にとっての最後の砦であり、非常に重要な役割を担っている。よって、未来永劫、安定して業務が行える場所を確保していく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--



平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 心の支援室 No. - 3

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	2 青少年の健全育成	3 青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名		事務事業名
		少年安全サポーター配置事業	

事業概要	現在教育委員会では、心の支援員や青少年相談員を配置し、支援業務に対応しているが、より困難な事例に適切に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図る。	対象	市内小中学校
		手段	少年安全サポーターは配置し、定期的な見回り等を行う
		意図	警察と学校、地域社会とのパイプ役として、少年非行防止対策等の効率的な推進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	1,353,000	1,352,387
合計		1,353,000	1,352,387

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.0%	1,353,000
合計		1,353,000	1,352,387

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	1,606,800

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	学校訪問回数			180(回) 220(回) 122.2%	かなり良い	220(回)
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	学校の安心・安全をより一層高めるため、配置は必要である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	警察と連携のうえ、市が主体的に行う事業である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	定期的な学校訪問のみならず、避難訓練やいじめ対策委員会への出席など幅広い業務を行っている
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	当該事業は、学校、地域、警察とのパイプ役として十分機能しているが、その成果は安全サポーターの人材に寄るところが大きいのも事実である。警察と連携を密にし、今後も優秀な人材を確保していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	15 家庭や地域社会の教育力の向上	2 青少年の健全育成	3 青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名		事務事業名
		青少年育成センター運営事業	

事業概要	規則により設置されているセンターで、青少年健全育成事業、相談、補導、環境浄化等を所掌事務とする。160人の補導員による補導を活動の中心とする。	対象	青少年
		手段	ヤングテレホン、補導活動、環境浄化活動
		意図	青少年の健全育成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	1,983,000	1,747,000
	旅費	6,000	0
	需用費	221,000	176,667
	役務費	152,000	98,622
合計		2,362,000	2,022,289

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	100	2,362,000	2,022,289		
合計			2,362,000	2,022,289	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.05	3,712,385

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
	1 補導員数	160人	160人	160人	160人	160人		良い	161人
2 活動数	100%	100%	400回	400回	400回	400回			400回
	424回	416回	425回	416回	425回	416回			
	106%	104%	106.25%		106.25%				
3 ヤングテレホン相談回数	随時	随時	随時	随時	随時	良い	随時	随時	
	382回	713回	382回	713回	671回				

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	規則に定めるセンターであり妥当
	目的の妥当性	妥当である	健全育成事業等を所掌事務に規定
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	専門補導員を除く38班体制で補導計画に基づき実施、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	ヤングテレホンに関して、相談内容の幅が広がり、相談者との接触が必要な件数が増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			不登校児対策事業			

事業概要	いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行うことにより、学校復帰が図る。社会福祉法人小野田陽光園に業務委託。		対象	児童、生徒及びその家族
			手段	陽光園において相談業務、フリールールの提供、学習支援を実施
			意図	いじめ等現状からの避難、学校復帰

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,940,000	1,940,000
合計		1,940,000	1,940,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	1,940,000
合計		1,940,000	1,940,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	530,405

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	フリールーム利用者数	23人	24人	21人			
2	来室面談、電話相談、訪問面談活動等の実績	2080回	2223回	2101回			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	不登校児童・生徒の居場所づくり、学習支援としての対応であり妥当
	目的の妥当性	妥当である	上記に同じ
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	社会福祉法人が専門相談員や心理士を配置し運営しており適正
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	面談等相談受理件数が年々増加している。内容も多岐でデリケート。関係機関との連絡をより密にし対応していく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
文化財保護意識の啓発事業						

事業概要	ふるさとの歴史でもある文化財について、市民自身がその認識を持つことと併せ、棄損、焼失等によって失われることのないよう、全国一斉文化財防火デー(1/26)に合わせ実施する啓発活動。	対象	市民・文化財所有者
		手段	啓発活動、防火訓練の実施
		意図	文化財の保護、継承への寄与

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	役務費		12,000
合計		12,000	0

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100	12,000	0	
合計		12,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	防火訓練実施	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100.00%		
2	参加人数	25人	19人	21人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	この事業を通じて、所有者・市民それぞれに文化財保護を啓発することが出来る。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	文化財所有者と消防署の協力を得て、必要最小限の経費で実施している
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	防火訓練を実施、マスコミに取り上げてもらうことで文化財保護を啓発できる
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			文化財の指定・保存			

事業概要	指定・未指定文化財の適切な保存・活用を図るため、文化財の保護措置をとるほか、所有者等への管理委託・標柱看板等を設置する。	対象	文化財
		手段	文化財の指定、維持、保全、補修等
		意図	文化財の保護、継承への寄与

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	0
	需用費、原材料費	126,000	65,467
	役務費	173,000	63,243
	委託料	215,000	214,900
	補助金	195,000	195,000
合計		712,000	538,610

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	40,000	29,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	672,000
合計		712,000	538,610

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	修復等を実施した回数	3件	1件	1件		
2	文化財管理に対する委託料、補助金の交付	12件	12件	12件		
3	市文化財の指定数		1件			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	文化財の維持管理は、文化財を保護、継承するためにかかせない。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	文化財の維持管理は、地元や所有者が基本的にしており、コスト効率は適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題	少額の修理は必要に応じて行っているが、多額の経費が必要な修復が進んでいない。今後も補助金申請や予算要求をしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			文化財の調査・研究			

事業概要	市内には数多くの文化財(未指定含む)が残されている。これらの調査・研究を進めながら、保存に向けた協議や活用を図っていく。	対象	文化財審議会ほか
		手段	文化財審議会の開催、県文化財愛護協会への加盟等
		意図	文化財の保護、継承への寄与

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	32,000	12,000
	負担金	19,000	19,000
	合計	51,000	31,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	51,000	31,000
合計		51,000	31,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	文化財審議会回数	2回	1回	1回	良い	
2	山口県文化財愛護協会の研修会への参加	1回 1回 100%	1回 1回 100%	1回 1回 100.00%		1回
3	山口県市町埋蔵文化財連絡協議会の研修会への参加、他市町担当者との意見交換		1回 1回 100%	1回 1回 100.00%		1回

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	この事業を通じて、文化財保護行政を改善することができる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要経費が最小限の事業であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	文化財の調査・研究が進んだ。また、担当者の資質向上につながった。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			伝承文化の継承			

事業概要	唯一、市の無形文化財に指定されている古式行事は、「古式行事保存会」が伝統行事を継承し、毎年厚狭秋まつりに合わせて披露している。		対象	無形文化財
			手段	古式行事保存会への補助
			意図	文化財の保護、継承への寄与

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	450,000	450,000
	合計	450,000	450,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	450,000	450,000
合計		450,000	450,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	活動回数(本番)	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	伝統文化の継承のため、地域と協力しながらも自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	保存会への補助を行うことで、伝統文化の継承につながっている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	地元自治会の負担金や寄付金からも必要経費を賄っており、おおむね適正である
有効性	目標達成度	達成している	毎年、厚狭秋まつりで古式行事の披露が行われており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題	年々出演者の確保が難しくなっており、古式行事の存在を積極的に広めて、ふるさとの伝統文化であるという意識を高める必要がある。全市的に認知されるような取組みを進める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			文化財の保存整備事業(竜王山巨木「ハマセンダン」保存・文化財指定)			

事業概要	平成23年末に地元市民により発見されたもので、木の周囲5.2mは日本一と推測される。地権者の同意を得て、現在は立入を制限している。文化財審議会での協議、専門家2名の鑑定を経て、平成25年6月市指定文化財に認定された。		対象	ハマセンダン
			手段	説明板等設置・樹木の保護措置
			意図	文化財の保護、継承への寄与

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	27,216	27,216
	補助金	259,000	258,120
	合計	286,216	285,336

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	286,216	285,336
合計		286,216	285,336

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	説明板等設置		1箇所	2箇所	100.00%	1件
			1箇所	2箇所		
2	樹木の保護措置		100%	2件	100.00%	良い
				2件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承への寄与という目的に沿っている。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用されており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	誘導表示の設置、保存のための環境整備が終了し、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題 樹木が病気で枯れないために、継続的に保護措置をとる必要がある。また、竜王山公園は市の重要な観光資源として活用されており、その中に、このハマセンダンも組み込んで活用する必要がある。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			「ふるさと文化遺産」登録制度			

事業概要	評価が厳選される指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、一定の価値づけを行うことで、市民が誇りをもって広く紹介し活用を図ることが可能となる。本制度を通して、そうした価値づけを行い、市民のアイデンティティ確立とあわせ、観光振興に寄与していく。	対象	文化的財産
		手段	登録、説明板設置、活用
		意図	文化的財産の価値づけ、保護、活用、愛護意識の醸成

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	手数料	156,784	132,300
	合計	156,784	132,300

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	156,784	132,300
合計		156,784	132,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	先進地視察研修		1件		良い		
			1件				
			100%				
2	要綱の制定		1件				
			1件				
			100%				
3	ふるさと文化遺産への登録、説明板設置(カテゴリー単位で行う)			2件		1件	
				2件			
				100.00%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化財の保護、継承には自治体の関与が欠かせない。
	目的の妥当性	妥当である	ふるさと文化遺産を活用することで、文化財の愛護意識向上や郷土愛の醸成につながる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要な経費は説明板の設置程度であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	竜王山と寝太郎を登録した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	文化財の保護・継承に貢献している。



課題	市民のアイデンティティ確立や観光振興に寄与するために、観光課を始め関係機関と連携して活用する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 歴史民俗資料館 No - 1

施策体系	大項目(政策)	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名	事務事業名					
		歴史民俗資料館管理運営事業(企画展を除く)					

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正管理によって収蔵資料を活用した展示をする。</li> <li>・市民が郷土の歴史に関心を持ち、誇りに思えるような展示をすることで、文化財などの保護への関心を深める。</li> </ul>	対象	歴史民俗資料館
		手段	常設展示、館の適正管理
		意図	文化財保護への関心を深めるとともに、郷土愛を醸成する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬・旅費	2,644,800	2,644,740
	需用費	2,462,560	2,451,831
	役務費	73,000	61,375
	委託料	879,000	874,800
	備品購入費・負担金	39,000	18,000
合計		6,098,360	6,050,746

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	11,000	36,400
	一般財源		6,087,360	6,014,346
合計		6,098,360	6,050,746	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	2,094,855

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	入館者数	10,000人	6,000人	6,000人	普通	6,000人
		11,069人	5,126人	4,762人		
		111.00%	85.00%	79.37%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護・継承につながるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要最小限の支出で運営しており妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	館の運営を通して、文化財の保護・継承を啓発できる。



課題	エレベータや空調など施設の老朽化が進んでおり、早急に修繕が必要。また、旧小野田市時代に建てられており、展示の内容が旧小野田市に関するものになっている。山陽地区の小学生も授業の一環で来館することから、山陽小野田市全体の内容に構成し直す必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--



実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	1	文化財の保護・継承	1	文化財の保護・継承
	実施計画名			事務事業名		
			歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)			

事業概要	・郷土の歴史に関する展示 ・「発掘された山口巡回展」の継続 ・質の高い歴史講演会の継続 ・収蔵庫の資料を利用した展示	対象	市民、観光客
		手段	企画展の開催
		意図	文化財保護への関心を深めるとともに、郷土愛を醸成する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	15,000	15,000
	旅費	11,200	6,800
	需用費	150,000	150,000
	役務費	49,000	49,000
	合計	225,200	220,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	225,200
合計		225,200	220,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	1,537,685

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	企画展・講演会開催回数		6回	6回	普通	6回	
			6回	6回			
			100.00%	100.00%			
2	企画展の来場者数		4,000人	4,000人	普通	4,000人	
			3,889人	3,205人			
			97.23%	80.13%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	文化財の保護・継承につながるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要最小限の支出で企画しており、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	どの企画展も好評で、概ね目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	企画展を通して、文化財の保護・継承を啓発できる。



課題	来館者数は企画展の有無、内容に左右されるので、今後も積極的に企画展を開催、充実する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 歴史民俗資料館 No - 3

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	1 文化財の保護・継承	1 文化財の保護・継承
	実施計画名	事務事業名	
		歴史民俗資料館管理運営事業(エレベーター機械室スチールドア修繕)	

事業概要	建築後30年が経過。エレベーター機械室のスチールドアが腐食し穴が開いているため、雨水、虫、埃が機械室内に浸入する。このままではエレベーターの機械が故障するので、修繕する。	対象	歴史民俗資料館
		手段	スチールドア修繕
		意図	入館者の安全確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕費	722,000	712,800
	合計	722,000	712,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	722,000	712,800
合計		722,000	712,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	スチールドア修繕			完了	良い	
				完了		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	入館者の安全確保につながり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	数社の見積り合わせをおこなっており、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	スチールドアの修繕が終了し、入館者の安全が確保された。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	館の運営を通して、文化財の保護・継承を啓発できる。



課題	
今後の方向性	事業の終了
改善時期	
特記事項	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No. - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名 文化会館管理運営事業 (空調設備改修、中央監視装置等更新、大ホール音響設備改修を含む)			

事業概要	平成6年4月に開館以来、芸術文化の中心となる施設として多くの方に利用されており、特に大ホールの施設・舞台環境は専門家からも高い評価を受けている。しかし、施設の老朽化が進んでいるため、適切な施設の管理及び整備を行う。	対象	文化会館
		手段	施設の適正管理による質の高い舞台環境、施設環境及びサービスの提供
		意図	芸術文化を育む環境づくりを行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	19,134,911	19,071,584
	需用費	15,020,466	15,020,466
	備品購入費	7,198,000	7,181,092
	使用料・賃借料	957,423	957,423
	その他	1,023,699	775,644
合計		43,334,499	43,006,209

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	18%	8,212,000	7,721,804
	一般財源	82%	35,122,499	35,284,405
合計		43,334,499	43,006,209	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.35	8,930,350

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	貸館件数	1100件	1200件	1200件	かなり良い	1200件
		1265件	1188件	1337件		
		115.00%	99.00%	111.41%		
2	利用者数	54000人	54000人	54000人	かなり良い	54000人
		56059人	52021人	54571人		
		103.80%	96.30%	101.05%		
3	文化会館運営委員会開催数	2回	2回	2回	かなり良い	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	将来的に指定管理の可能性を検討するが、現状では収益の見込めない事業であるため民間参入は困難であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	文化の薫るまちづくりには市民の芸術文化への興味・関心を喚起する必要があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公共施設の整備は市が主体となって実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	利用者には相応の負担をいただいております、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	市民館文化ホール
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設、設備の老朽化が進行しており、トラブルを未然に防ぎ良好な施設環境を提供するためには継続した予算の確保が必要。また、環境整備のための予算確保が必要。</li> <li>利用者に気持ちよく利用していただき、次回も利用していただけるように、運営面における適切な応対や接客サービスの充実を図る。</li> </ul>	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
主催文化事業実施事業(①おんがくであそぼう)			

事業概要	「おんがくであそぼう」は、乳幼児とその保護者を対象に音楽を使って楽しくスキンシップを図る。毎月1回、年12回実施。平成22年度からの継続事業。	対象	乳幼児と保護者
		手段	親子で音楽によるスキンシップを行う事業を継続して実施
		意図	芸術文化を育む環境づくりを行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	213,000	210,000
	需用費	20,000	0
	合計	233,000	210,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	雑入	120,000
	一般財源	113,000	140,000
合計		233,000	210,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	358,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		12回	12回	12回	普通	
		12回	12回	11回		
		100.00%	100.00%	91.60%		
2 参加者数		480人	480人	480人	普通	
		354人	425人	280人		
		73.75%	89.00%	58.30%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児とその保護者を対象としたものを実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	参加者からは毎月の開催を期待されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・乳幼児期に音楽に慣れ親しみ、乳幼児と保護者の音楽による関係づくりを行い、市の芸術文化を育む事業である。保育所入所前の乳幼児が対象であるため、年度が替われば家庭環境が変わり、これまで継続して来ていた親子が急に来られなくなることがある。そのため、新規来場者の確保のための方策が必要である。 ・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、今後は事業を継続してくれる民間団体に委任することとする。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	・H26.7.10開催分は、台風8号の接近により中止した。 ・平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業(②ファミリーコンサート、ティータイムコンサート)						

事業概要	「ファミリーコンサート」は0歳から入場できるコンサート。「ティータイムコンサート」は、休日の午後をお菓子・お茶付きでゆっくりと過ごすためのコンサート。隔月開催、年6回ずつ実施(午前中ファミリーコンサート、午後ティータイムコンサート)。平成22年度からの継続事業。	対象	0歳児から大人まで幅広い年代の方
		手段	事業を継続して実施
		意図	入場者、利用者の増加による芸術文化を育む環境づくりを行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	120,000	120,000
	需用費	131,759	100,869
	使用・賃借料	40,000	19,602
合計		291,759	240,471

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	291,759	211,200
	一般財源			29,271
合計		291,759	240,471	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	358,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		12回	12回	12回	良い	
		12回	12回	12回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 入場者数 (ファミリー321人[155組]、ティータイム162人)		660人	660人	660人		
		602人	559人	483人		
		91.21%	85.00%	73.18%		
3 アンケートによる満足度		90%	90%	90%		
		93.87%	89.63%	95.80%		
		104.30%	99.58%	106.44%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	乳幼児からお年寄りまで、幅広い年齢層の方を対象としたものを実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	参加者の満足度は高く、定期的な開催を期待されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・ファミリーコンサートは乳幼児でも入場できる本格的なコンサートとして近隣市町からも来場者があるほど好評であるが、乳幼児がどの程度騒いだら保護者に注意を促すかについては線引きが難しく、時には苦情につながる場合もある。一定のラインを決めてスタッフ全員が意思統一しておく必要がある。 ・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、今後は事業を継続してくれる民間団体に委任することとする。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
		主催文化事業実施事業(③アラ還フェスティバル)	

事業概要	「アラ還フェスティバル」は、60歳前後の還暦世代の人たちを中心としたバンドのコンサートであり、誰もが音楽に親しめる環境をつくる。年2回実施(1回は小ホール、1回は大ホール)。平成22年度からの継続事業。	対象	60歳前後を中心とした幅広い年代の方
		手段	事業を継続して実施
		意図	文化会館に気軽に来てもらい、会館の活性化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	170,000	160,000
	需用費	69,051	66,671
	役務費	10,000	3,772
	委託料	54,000	54,000
	使用・賃借料	30,000	12,771
合計		333,051	297,214

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	200,000	255,000
	一般財源		133,051	42,214
合計		333,051	297,214	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	358,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		2回	2回	2回	100.00%	
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 入場者数		460人	460人	900人	60.77%	良い
		512人	584人	547人		
		111.30%	126.95%	60.77%		
3 アンケートによる満足度		-	-	90%	95.16%	
		-	-	95.16%		
		-	-	105.73%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	還暦前後の方を中心に幅広い年代の方を対象としたものを実施。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費をほぼ賄っており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	参加者の満足度は高く、定期的な開催を期待されている。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・近隣市町のバンドを組んでいる還暦世代の方々の間ではこの事業が定着し、参加希望が多い反面、毎回同じバンドが出場すれば批判が出ることもある。出場バンドの選定には細心の注意を払う必要がある。 ・平成22年度から継続して実施し、市として一定の成果を得ることが出来たため、今後は事業を継続してくれる民間団体に委任することとする。
----	---

今後の方向性	事業の終了	改善時期
--------	-------	------

特記事項	・平成27年度からは、同事業を、事業内容はそのままの形態で民間団体に委ね、市は共催というかたちで支援する。
------	---

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 文化会館 No - 5

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
		主催文化事業実施事業(④ピアノマラソン大会)	

事業概要	文化会館が開館した翌年(平成7年度)から継続して実施している事業。スタインウェイピアノを1人1曲ずつ、連続して演奏しトータルの時間を記録する。平成26年度で20回を迎えた。	対象	市民他
		手段	ピアノマラソン大会を実施
		意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	602,000	414,876
	需用費	84,129	69,656
	役務費	77,206	69,120
	委託料	118,000	118,000
合計		881,335	671,652

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	雑入	675,000
一般財源		206,335	
合計		881,335	705,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	1,516,040

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 開催日数		3日	3日	3日	100.00%	3日	
		3日	3日	3日		かなり良い	
		100.00%	100.00%	100.00%			
2 参加者数		400人	400人	400人	117.50%	440人	
		418人	469人	470人			
		104.50%	117.25%	117.50%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料(参加料)収入で事業経費を全て賄っており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・初開催から20回を数え、近隣市町でピアノを習っている子どもたちには馴染みの大会となった。参加者が年々増加することは喜ばしいことだが、金曜日～日曜日まで、朝から夕方まで連続で実施している現状では、審査員を含め受け入れ体制が限界に近い。更なる参加者の受け入れのためには、運営面における大きな工夫、または抜本的な事業の改革が必要となっている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業(⑥山陽小野田少年少女合唱祭)						

事業概要	平成18年に開催された「第21回国民文化祭・やまぐち2006/少年少女合唱祭」で得られた成果を引き継ぎ、その翌年から毎年実施している事業。県内の児童合唱のグループによる演奏と交流を実施する。	対象	市民他
		手段	少年少女合唱祭を実施
		意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	52,000	52,000
	消耗品費	45,956	21,000
	役務費	46,560	26,897
	委託料	295,000	289,800
	使用・賃借料	20,000	13,959
合計		459,516	403,656

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	125,000	101,500
	一般財源		334,516	302,156
合計		459,516	403,656	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 開催日数		1日	1日	1日	良い	1日
		1日	1日	1日		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 参加者数・入場者数		600人	600人	746人	良い	746人
		795人	526人	454人		
		132.50%	87.66%	60.85%		
3 アンケートによる満足度		-	-	90%	良い	90%
		-	-	100%		
		-	-	111.11%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・当事業は8回目を迎えたが、出場団体がやや固定されてきており、来場者(観客)にとっては新鮮味が欠けるきらいがある。県内には素晴らしい児童合唱のグループが多数あるので、色々な団に声を掛け出場していただくことで、事業の更なる発展につなげる必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	・平成27年度から、県内唯一の児童合唱の祭典という意味合いから、事業名を「やまぐち少年少女合唱祭 in 山陽小野田」と改める。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業 (⑥子ども文化ふれあい事業)						

事業概要	子どもたちは本物の芸術文化に触れる機会が少なく、これまで児童生徒を対象とした芸術文化鑑賞の機会がなかったため、将来を担う子どもたちに文化会館での鑑賞機会を市内小学生に提供する。平成26年度事業として「能と狂言の世界」を実施。	対象	市内小学6年生
		手段	文化会館大ホールでの鑑賞
		意図	芸術文化に親しみを持ってもらい、芸術文化を育む

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	使用・賃借料	525,000	485,000
	合計	525,000	485,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	525,000	485,000	
合計	525,000	485,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1	公演回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回		かなり良い	1回
		1回	1回	1回	1回	1回	1回			
		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%			
2	参加者数・入場者数 (小学6年生全児童数)	600人	600人	600人	600人	600人	600人	かなり良い	600人	
		639人	652人	634人	652人	634人	634人			
		106.50%	108.66%	105.66%	108.66%	105.66%	105.66%			
3	アンケートによる満足度	-	90%	-	90%	90%	90%	かなり良い	90%	
		-	95.90%	-	95.90%	92.20%	92.20%			
		-	106.55%	-	106.55%	115.25%	115.25%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	満足度及び児童の感想はほとんどが高評価である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・市内の小学校に在籍する児童は、6年生になったら文化会館で芸術文化鑑賞の機会がある、との認識が広まっている。一方で、児童から入場料をいただくことはないため、昼の児童向け公演に限ってはバス借上げ料の費用がどうしても回収できない。そのため、同一内容の公演を夜に行い、夜の公演は一般対象として入場料を徴収することになる。 ・児童向けには普段なかなか鑑賞する機会のない日本伝統芸能の分野(歌舞伎、能、狂言など)を実施したいと考えているが、夜の公演を考えると、この分野はなかなか観客が集まらないというジレンマがある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業 (⑦文化ふれあい事業)						

事業概要	市内では本物の芸術文化公演を鑑賞する機会が少なく、特に日本の伝統芸能分野の公演機会は少ない。市内にこうした芸術文化に親しみ、育む環境を醸成するため、平成26年度事業として「能と狂言の世界」を実施。	対象	市民他
		手段	文化事業を実施
		意図	芸術文化を育む環境づくりを行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	61,769	24,453
	役務費	212,420	142,726
	委託料	1,689,000	1,639,960
	使用・賃借料	30,000	0
合計		1,993,189	1,807,139

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	助成金	0	0
	その他	入場料	1,500,000	815,500
一般財源		493,189	991,639	
合計		1,993,189	1,807,139	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公演実施回数	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	入場者数	400人	500人	746人	普通	746人
		227人	479人	258人		
		56.75%	95.80%	34.58%		
3	アンケートによる満足度	-	90%	90%	普通	90%
		-	98.90%	94.70%		
		-	109.88%	105.22%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	入場者は少ないが、来場された観客の満足度は高い。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・子ども文化ふれあい事業との共同企画であるので、内容が日本伝統芸能の分野となっており、この分野での集客は大変難しいが、普段鑑賞することの出来ない公演を市の主催で実施することは大変大きな意味があり、それを両立させることが目標である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業(⑧山口県交響楽団コンサート)						

事業概要	山口県交響楽団は、毎年最低2回は当会館を利用して練習を実施している。市の音楽振興とともに市民が生の音楽に触れる機会を増やし芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、コンサートを行う。	対象	市民他
		手段	山口県交響楽団のコンサートを実施
		意図	市民に生のオーケストラ音楽を鑑賞する機会をつくる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	76,590	19,830
	役務費	45,000	22,390
	委託料	200,000	200,000
	使用・賃借料	18,704	8,056
合計		340,294	250,276

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	雑入	340,294	292,000
	一般財源			
合計		340,294	292,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,194,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公演実施回数		1回	1回	100.00%	1回
			1回	100.00%		
2	参加者数、入場者数		485人	746人	43.96%	746人
			443人	328人		
			91.34%	43.96%		普通
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	入場料収入があり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題: 地方で生のオーケストラを聴く機会は多くないが、山陽小野田市内には市民オーケストラなども存在しないため、年に1度の山口県交響楽団演奏会がほぼ唯一の機会となっている。他方、年に1度であっても定期的を開催することによって、山陽小野田市では毎年オーケストラを聴くことができるという利点になっている。この利点をもっと積極的にPRし、より多くの市民の方オーケストラ音楽に親しみを感じてもらえるように努めることが重要である。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名 事務事業名 主催文化事業実施事業(◎オペラ「愛の妙薬」)		

事業概要	山陽小野田市誕生10周年記念事業として、市民が楽しめる本物の文化芸術に触れる機会を提供するため、本格的オペラを開催。ソリストには県内外で活躍する声楽家に依頼し、エキストラに市民を公募。	対象	市民他
		手段	市民も参加できる本格的オペラを開催する
		意図	本物の芸術鑑賞による芸術文化を育む環境づくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	15,000	15,000
	需用費	71,291	71,291
	役務費	502,580	200,334
	委託料	3,225,000	3,219,840
	使用料及び賃借料	20,000	0
合計		3,833,871	3,506,465

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	その他	まちづくり魅力基金	700,000	700,000
	その他	雑入・助成金	1,100,000	1,100,000
	その他	雑入・入場料	1,140,000	1,313,000
	一般財源		893,871	393,465
合計		3,833,871	3,506,465	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,423,360

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民オペラ合唱団参加者数			40人	かなり良い	
				30人		
				75.00%		
2	入場者数			714人	かなり良い	
				719人		
				100.70%		
3	アンケートによる満足度			90%	かなり良い	
				94.80%		
				105.33%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	市誕生10周年記念事業であり、また入場料収入もあり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	入場券は完売し、来場者の満足度も高い。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	入場料に関して、今回は入場料を一般2000円、高校生以下1000円で実施し、アンケートでは7割が「妥当」、3割が「安い」と回答している。オペラのような大規模な事業には多額の経費がかかるものであり、この入場料設定では完売でも経費の半分も補うことが出来ない。今回は10周年記念事業でまちづくり魅力基金を活用したが、今後このような規模の事業を実施する際は入場料の設定を精査する必要がある。	
今後の方向性	事業の終了	改善時期

特記事項	事業が好評であったため、今後は数年に一度の開催を検討。
------	-----------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	1 芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名		事務事業名
		主催文化事業実施事業(⑩ベートーベン「第九 歓喜の歌」)	

事業概要	山陽小野田市誕生10周年記念事業として、多くの市民が参加でき、観客とともに感動を分かち合える事業を開催。山口県交響楽団をバックに、公募による合唱団約160名がベートーベン「第九」を歌い、市誕生10周年を盛大に祝う。	対象	市民他
		手段	多くの市民が参加して、第九コンサートを実施する。
		意図	市誕生10周年を祝うとともに、芸術文化に親しむ。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,545,000	1,545,000
	需用費	101,339	101,339
	役務費	71,234	40,674
	委託料	225,000	214,470
	使用料及び賃借料	1,296	1,296
合計		1,943,869	1,902,779

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	まちづくり魅力基金	1,800,000	1,800,000
	一般財源		143,869	102,779
合計		1,943,869	1,902,779	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,423,360

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	第九合唱団参加者数			180人	かなり良い	
				165人		
				91.66%		
2	入場者数・参加者数			746人	かなり良い	
				819人		
				109.78%		
3	アンケートによる満足度			90%	かなり良い	
				100%		
				111.11%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	概ね適正である	市誕生10周年記念事業として実施。
有効性	目標達成度	達成している	入場整理券は既定枚数が無くなり、また来場者の満足度も高い。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・事業が好評であったため数年に一度の開催を検討したいが、その際には早い時期からの綿密な計画と関係者(特にオーケストラ)への打診、助成金などの十分な資金の準備などが必要である。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	今後は数年に一度の開催を検討。
------	-----------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
主催文化事業実施事業(⑩アウトリーチ事業)						

事業概要	市民、特に中学生が気軽に芸術文化に親しむ環境づくりを推進するため、地元のアーティストに依頼し、中学校2校、小学校1校、その他の施設1箇所(H26年度は市民病院)へ出向いて出前コンサートを実施する。H26年度はオペラコンサートを実施。	対象	市民他
		手段	アウトリーチ事業を実施する
		意図	芸術文化を育む環境づくりを行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	2,400	2,400
	役務費	65,000	32,400
	委託料	200,000	200,000
	合計	267,400	234,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	267,400	234,800	
合計	267,400	234,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	アウトリーチ実施回数			4回	良い	4回	
2				4回			
3				100.00%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
青少年劇場・巡回芸術劇場公演事業						

事業概要	市内の児童・生徒が芸術文化に触れる機会を充実させるため、山口県主催事業である本事業を共同主催で実施。現在は、市内の小学校を対象に年2回(2校)で実施している。		対象	市内の小学生
			手段	市内小学校(2箇所)で演劇やコンサート等を学校で実施する
			意図	芸術文化に親しむ環境をつくる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	10,400	6,000
	負担金・補助金・交付金	374,000	227,340
	合計	384,400	233,340

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	384,400	233,340	
合計	384,400	233,340	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公演回数	2回	2回	2回	かなり良い	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	この事業では小学校を対象に実施しているが、中学校では実施していない。
効率性	コスト効率	適正である	負担金により実施するため、低予算で高い質の催物が開催できる。
	実施主体の適正化	適正である	本事業は県との共同主催で実施している事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市、県、公益財団法人日本青少年文化センター等により応分負担しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 本事業は小学校2校を対象に行っているため、中学校での開催は行っていないが、市の主催事業であるアウトリーチ事業を行うことで、中学校にも芸術鑑賞の機会を提供する。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	1	芸術文化を育む環境づくり
	実施計画名			事務事業名		
			市民館管理運営事業(文化ホール)			

事業概要	市民館文化ホールは、市民文化の振興を図るため、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営が必要である。当館は、建築後41年が経過し、施設設備とも老朽化が目立っており、年次的な修繕等が必要である。	対象	市民館文化ホール
		手段	適切な利用促進と老朽施設設備の修繕等での対応
		意図	芸術文化を育む環境づくり

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,634,489	6,624,907
	役務費	444,000	426,271
	委託料	6,360,172	6,173,267
	使用料及び賃借料	260,516	247,757
	その他	140,481	129,725
合計		13,839,658	13,601,927

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	4,701,000	3,095,140
	一般財源		9,138,658	10,506,787
合計		13,839,658	13,601,927	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1,294	5,227,330

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	文化ホール利用者数	41,173人	40,742人	43,902人		43,902人
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	同規模の施設に文化会館がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民館は、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営に努めなくてはならない。当ホールは、建築後41年が経過し、施設設備とも老朽化が目立っており、公共施設の再編計画が協議されているところだが、当面は緊急性のある補修等を実施するとともに、維持管理のために施設設備の保守点検を行う必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
きららガラス未来館管理運営事業						

事業概要	当施設は、平成16年に開館し、ガラスのまちづくりの拠点として多くの利用者が訪れている。施設運営については、民間活力を活かし、創意工夫のもと様々なイベント等も開催している。	対象	きららガラス未来館
		手段	指定管理者制度
		意図	ガラス文化の定着と情報発信

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(修繕費)	1,125,252	1,125,252
	役務費		
	委託料	28,595,000	28,594,607
合計		29,720,252	29,719,859

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	29,720,252	29,719,859
合計		29,720,252	29,719,859

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	利用者数	13,000人	13,000人	13,000人	良い	13,000人
		13,274人	13,355人	14,863人		
		102%	103%	114.00%		
2	講座体験利用者数	3,242人	3,242人	4,760人	良い	4,570人
		4,279人	4,590人	4,859人		
		129%	132%	102.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	検討が必要	
	目的の妥当性	妥当である	ガラス文化は、山陽小野田市独自の文化であり、それを推進することは妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	指定管理者が運営しており、効率的運営をすることを常に意識していることから、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	ガラス文化の振興に大きく寄与している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	芸術文化活動の推進に大きく貢献している。



課題	きららガラス未来館は現在、指定管理者制度を利用して運営している。施設では、ガラスの制作体験等を行うことができ、民間の感覚での事業実施を毎年度計画されている。今後は、市の施設として今後事業を継続していくべきか、検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			文化によるまちづくり推進事業			

事業概要	平成26年度からスポーツと文化に関する事務が教育委員会から市長部局に移管され、今後、スポーツと文化を基軸に据え、文化については「文化によるまちづくり推進委員会」を立ち上げ、まちづくりに取り組む。		対象	市民
			手段	文化によるまちづくりの推進委員会の設置
			意図	文化によるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	170,000	58,000
	合計	170,000	58,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	170,000	58,000	
合計	170,000	58,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	6,686,040

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	推進委員会の開催回数			5回		2回
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくりは市が実施すべき事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	文化によるまちづくりを推進するため必要な事項を協議する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	多くの市民に関連する。
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の経費負担であり、適正である。(委員報酬)
	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事業であるが、協力的な立場として関係団体の協力を得ることは有効である。
	負担割合の適正化	適正である	まちづくりは市の負担で行うべきものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 平成26年度より設置した文化によるまちづくり委員会では、文化に関する事業等の協議が行われている。今後は、総合計画の見直しに伴い、現在の文化振興ビジョンの見直しを行う。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			民間と連携した文化活動の場づくり(アーティストBOX)			

事業概要	市内外の芸術家による芸術家集団「アーティストBOX」を立ち上げ、ネットワークを作り、会員相互の交流と企画運営により、書、絵画、華、写真などのコラボレーション展覧会「アートのたまてばこ」を開催する。		対象	市内外の芸術家
			手段	アーティストBOXのメンバーが企画運営を行い事業を実施する。
			意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	10,716	10,716
	合計	10,716	10,716

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10,716	10,716	
合計	10,716	10,716	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	717,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議回数	3回	3回	3回	良い	3回
		2回	4回	2回		
		66.70%	133.30%	66.66%		
2	入場者数	600人	600人	600人	良い	600人
		511人	787人	519人		
		85.20%	131.20%	86.50%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための、市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	民間主導による、市民のための文化活動であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・「アートのたまてばこ」は、もともとは展示部門(書、絵画、華、写真など)のコラボレーション展覧会という趣旨で始まったが、展覧会に華を添えるために音楽家に演奏をしていただくことがあるが、演奏に熱が入りすぎてコンサートのような雰囲気になり、展覧会を観に来られたお客様が戸惑う場面が見受けられる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			芸術文化活動の顕彰事業(児童生徒書道展)			

事業概要	芸術文化に顕著な功績があった個人・団体を顕彰することで、芸術文化の活性化を図る。その手段の一つとして、児童生徒書道展を実施する。	対象	市内在住または在学の園児、小中学生
		手段	園児、児童、生徒から書道作品を募集し、審査し、表彰する。
		意図	芸術文化活動の推進および活性化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	55,000	55,000
	需用費	53,331	44,090
合計		108,331	99,090

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	108,331	99,090
合計		108,331	99,090

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	広報、啓発活動等の回数	4回	4回	4回	100.00%	4回
		4回	4回	4回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	対象者(4-15歳)に対する参加者の割合	20%	20%	20%	17.29%	20%
		16.40%	16.80%	17.29%		
		82.00%	84.00%	86.45%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進のための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	広報やHPを通じて広く募集を行っており妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	市と文化協会が応分の負担をしており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	2 芸術文化の振興	2 芸術文化活動の推進
	実施計画名		事務事業名
文化団体の育成・支援、補助事業(文化協会)			

事業概要	市内では約200の文化団体が活動しており、そのほとんどが文化協会に加入している。市民の幅広い芸術文化活動への参加や、質の高い芸術文化に触れる機会の充実につなげるため、団体の育成・支援を行う	対象	山陽小野田市文化協会
		手段	文化協会を育成し、運営を支援する。
		意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金・補助金・交付金	990,000	990,000
合計		990,000	990,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	990,000	990,000	
合計		990,000	990,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	文化協会加入団体数	200団体	200団体	200団体	かなり良い	200団体
		189団体	188団体	188団体		
		94.50%	94.00%	94.00%		
2	文化協会個人加入者数	600人	600人	600人	かなり良い	600人
		431人	494人	494人		
		71.80%	82.30%	82.30%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	文化協会は芸術文化の振興に貢献している団体で、市として育成・支援を行うことは
	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市の文化振興を推進するうえで文化協会の存在意義は大きく、市が実施することは適正。
	負担割合の適正化	適正である	文化協会の運営において団体会費、個人会費を徴収しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			文化団体の育成・支援、補助事業(龍王伝説保存会)			

事業概要	平成13年に開催された山口きらら博で発表した創作舞踊「龍王伝説」を継承・発展させるため、平成17年に結成された龍王伝説保存会の育成支援を行う。		対象	龍王伝説保存会
			手段	保存会を育成し、運営を支援する。
			意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金・補助金・交付金	162,000	162,000
	合計	162,000	162,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	162,000	162,000	
合計	162,000	162,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議、練習回数	7回	7回	7回	良い	7回
		10回	6回	5回		
		142.90%	85.70%	71.40%		
2	発表回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	1回		
		100.00%	100.00%	50.00%		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進のための取組みの一つであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	発表回数は1回に減少したが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	現在は事務局を文化会館内に置き、職員が事務局を兼ねているが、今後は保存会の運営を支援するとともに、自立を促していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			文化団体の育成・支援、補助事業(市内学校関係)			

事業概要	山陽小野田市立小・中学校及び市内の高等学校の芸術文化団体とその指導者を対象に、運営費及び活動経費の一部を助成している。また、山口県内中学校の文化活動の振興・発展を図ることを目的とした「山口県中学校文化連盟」の会費を負担し活動を支援する。		対象	市内小・中学校及び高等学校の芸術文化団体
			手段	一定の条件を満たした大会への参加経費の助成と連盟負担金
			意図	市民の幅広い芸術文化活動や、芸術文化に触れる機会を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金・補助金・交付金	280,000	245,800
	合計	280,000	245,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	280,000	245,800	
合計	280,000	245,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	対象学校数				普通	
2	助成件数			4件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化活動の推進のための取組みの一つであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	本事業は芸術文化活動の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	目標未設定。一定の条件を満たした助成対象団体の申し出を受けて助成を行う。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	2	芸術文化の振興	2	芸術文化活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			市民文化祭開催事業			

事業概要	市民の自発的な芸術文化の活動の活性化は、更なる文化振興を図るためには不可欠なものである。市民の芸術文化活動をさらに活性化させるため、日頃の成果を発表する機会として、山陽小野田市民文化祭を実施する。	対象	市民
		手段	市民文化祭は部門別に開催
		意図	市民の自発的な芸術文化活動の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	36,000	27,000
	需用費	156,000	122,918
	役務費	76,000	76,000
	委託料	77,000	49,368
	合計	345,000	275,286

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	345,000	275,286
合計		345,000	275,286

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 開催部門数		12部門	12部門	12部門	92.00%	11部門
		12部門	11部門	11部門		
		100%	92%	92.00%		
2 参加者数		1500人	1500人	1500人	86.50%	1500人
		1300人	1372人	1297人		
		86.70%	91.50%	86.50%		
3					かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	芸術文化を育む環境づくりのための市としての取組みの一つである。
	目的の妥当性	妥当である	当事業は芸術文化を育む環境づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	市民活動団体や個人が参加し、市内外の鑑賞者を得ており、概ね妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	本事業は文化協会との共同主催で実施している事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市と文化協会が応分の負担をしており、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	担い手の減少により12部門から11部門へ部門数が減ったが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門の運営体制の見直しが必要。部門によっては自発的に実施しているものもあるが、事業内容や組織編成により自発的な実施が難しい部門もある。</li> <li>部門間での費用負担の均衡を図っていく必要がある。</li> </ul>		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 市民館 No - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
			市民館管理運営事業(体育ホール)			

事業概要	市民館体育ホールは、市民体育(スポーツ)の振興を図るため、また、大規模なイベントが開催できる施設として利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営が必要である。当館は、建築後44年が経過し、施設設備とも老朽化が目立っており、年次的な修繕等が必要であ	対象	市民館体育ホール
		手段	適切な利用促進と老朽施設設備の修繕等での対応
		意図	スポーツ・レクリエーション施設の充実

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,986,352	1,982,246
	委託料	1,474,188	1,398,084
	使用料及び賃借料	102,000	96,727
	備品購入費	50,100	45,576
	合計	3,612,640	3,522,633

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	955,000	781,280
	一般財源		2,657,640	2,741,353
合計		3,612,640	3,522,633	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.706	1,951,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	体育ホール利用者数	16,563人	18,701人	16,477人		16,477人
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	施設の維持管理は市として実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	同規模の施設に市民体育館がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民館は、利用者(市民)が快適に利用できるように適切な管理運営に努めなくてはならない。当ホールは、建築後44年が経過し、施設設備とも老朽化が目立っており、公共施設の再編計画が協議されているところだが、当面は緊急性のある補修等を実施するとともに、維持管理のために施設設備の保守点検を行う必要がある。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--



平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No - 6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名		事務事業名
		学校・民間体育施設開放・活用事業	

事業概要	現在の市民体育館等は利用者が多く、スポーツ推進を図る上では別に利用可能な施設を設ける必要がある。そうした中で学校は市民にとって利便性が高く、夕方以降の利用者が増加する時間帯に対応できる。また、民間の体育施設は休日の大会等で活用させていただくことで、スムーズな大会運営を行う。	対象	学校・民間体育施設
		手段	当該体育施設を本来の用途に影響のない範囲で市民に開放する
		意図	生涯スポーツの推進並びに市民の安全な環境整備に努める

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	開放学校数(市内小中学校)	18校	18校	18校	100.00%	18校
		18校	18校	18校		
		100%	100%	100%		
2	利用人数(市内小中学校)	6298人	6602人		良い	
3	開放学校・民間施設数(市内小中学校を除く)	5施設	5施設	6施設	83.33%	6施設
				5施設		
				5施設		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	公営体育施設は利用者が多いため、更に働きかける必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	成果指標の利用人数は、正確な数字が把握できないため26年度から除外。
------	------------------------------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名		事務事業名
体育施設維持管理運営事業(体育施設管理事業)			

事業概要	民間の活力とノウハウを活用し、市民に対するサービスの維持向上、及び経費の節減を目的として、平成21年度から指定管理者による管理を実施。	対象	市体育施設
		手段	体育施設の維持管理を指定管理者に委託する
		意図	体育振興及びスポーツ交流を活性化するため体育施設の維持管理を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補償、補填及び賠償金	22,800	8,574
	需用費	1,045,440	1,045,440
	役務費	236,288	236,288
	委託料	45,258,000	45,257,142
合計		46,562,528	46,547,444

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10/10	46,562,528	46,547,444
合計		46,562,528	46,547,444

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,516,655

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	体育施設利用件数	7200件	7200件	7300件	良い	7500件
		7229件	7782件	7934件		
		100.40%	108.08%	108.68%		
2	体育施設利用人数	190000人	190000人	200000人	良い	200000人
		201116人	209407人	184408人		
		105.85%	110.21%	92.20%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
体育施設維持管理運営業務(野球場バックスクリーン配線改修工事)						

事業概要	バックスクリーンのカウントを表示するための信号を送る配線と電気を送るための配線は腐食が進んでおり、また、土の表面に出てきて非常に危険な状態にある。これらは電気の基準から違反するもので、利用者のみならず周囲を歩く人たちの安全を確保するためにも改修を行うもの。		対象	市民
			手段	ケーブル・リモコン等制御機器の配線を更新
			意図	配線むき出し(基準違反)箇所が多数点在し、不特定多数の市民の安全を脅かす恐れがあるため改修を行うもの。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	2,675,000	2,415,960
	合計	2,675,000	2,415,960

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10/10	2,675,000	2,415,960
一般財源				
合計			2,675,000	2,415,960

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	改修工事完了			完了	良い	
2				完了		
3				完了		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	事業の終了 <span style="float: right;">改善時期</span>

特記事項	電源立地振興基金繰入金
------	-------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	1	スポーツ・レクリエーション施設の充実
	実施計画名			事務事業名		
体育施設維持管理運営業務(サッカー場ネットフェンス設置事業)						

事業概要	小野田湾岸線新有帆川大橋の完成が予定されており、それに伴う県道妻崎開作小野田線の通行量増が予測される。県道に隣接するサッカー場には1.3mと低いフェンスしか設置していないため、車道へボールが飛び出ることが予測され、事故防止のためフェンスを増設する。	対象	利用者・市民及び通行者
		手段	高さ12mのネットフェンスを増設する
		意図	安心できるプレー及び安全な通行のため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	職員手当等	150,000	119,527
	委託料	1,529,000	1,512,000
	工事請負費	16,519,000	13,522,680
	補償、補填及び賠償金	0	5,881
合計		18,198,000	15,160,088

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	10/10	18,198,000	15,160,088
	県支出金			
	地方債			
	その他			
合計		18,198,000	15,160,088	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	設置事業完了			完了 完了 完了	良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	がんばる地域交付金
------	-----------

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	1 スポーツ・レクリエーション施設の充実
実施計画名		事務事業名
		体育施設維持管理運営業務(市民プール大規模改修工事)

事業概要	昭和49年建築の市民プールには、老朽化に伴い危険な箇所が多く見受けられる。それらを解消するため大規模な改修工事を行う。	対象	プール利用者
		手段	プールサイド段差解消、既存トイレ・シャワールーム改修、乾式トイレ・スロープ新設
		意図	事故防止及び施設の維持管理

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
職員手当等	300,000	257,951
需用費	100,000	99,403
工事請負費	47,000,000	38,664,000
合計	47,400,000	39,021,354

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金	10/10	47,400,000
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計		47,400,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 改修工事完了			完了	良い	
2			完了		
3			完了		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期
特記事項	がんばる地域交付金



平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 No - 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
スポーツによるまちづくり推進事業						

事業概要	平成26年度からスポーツと文化に関する事務が教育委員会から市長部局に移管された。スポーツについては「スポーツによるまちづくり推進委員会」を立ち上げ、スポーツを活用したまちづくりに取り組む。	対象	市民
		手段	スポーツを活用したイベント等の開催
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	講師謝礼	90,000	90,000
	合計	90,000	90,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	90,000	90,000
合計		90,000	90,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	スポーツによるまちづくりフォーラム・教室の開催回数			1回		1回
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくりは市が実施すべき事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	スポーツによるまちづくりを推進するため必要な事項を協議する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	多くの市民に関連する。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事業であるが、協力的な立場として関係団体の協力を得ることは有効である。
	負担割合の適正化	適正である	まちづくりは市の負担で行うべきものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	現在、スポーツによるまちづくり計画を、委員の意見を取り入れながら作業を進めている。今後は、具体的にどのようにスポーツを活用して、まちづくり事業を進めていくかを検討していく必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
	レノファ山口とのパートナーシップ事業					

事業概要	平成26年5月、JFLに参戦しているレノファ山口から、ホームタウンの依頼とまちづくりに対する協力の申し出があり、9月16日、Jリーグよりホームタウンに承認された。今後、レノファ山口とパートナーシップを組んでスポーツによるまちづくり等を推進する。	対象	市民
		手段	市民(保育園、社会福祉施設、学校他)を対象にしたスポーツ交流事業
		意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	交流事業の実施回数			7回		9回
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	まちづくりは市が実施する事業であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	スポーツ交流を促進することにより、まちづくりの推進に寄与する。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	多くの市民に参加してもらう必要がある。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成26年度から、レノファ山口の選手が市内の保育施設等を訪問し交流してもらっている。今後は、市民への周知等を更に図るため商工会議所等の団体とも協力しながら、広く市民との交流の場を増やしていきながら、スポーツによるまちづくりを進めていきたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			競技スポーツ推進事業			

事業概要	本事業では勝敗や記録を主な目的として行う競技を推進、発展すべく、事業を行う。なお、競技スポーツはアマチュアスポーツとプロフェッショナルスポーツに大別されるが、本事業ではアマチュアスポーツを主体として行う。		対象	体育協会、大会出場者
			手段	山口読売駅伝大会、全国大会出場懸垂幕、小体連委託料(水泳・陸上)、体協委託料、各種大会出場費補助金の支出
			意図	スポーツ・レクリエーション活動の推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	73,200	0
	需用費	324,000	307,170
	委託料	3,166,000	3,166,000
	負担金補助及び交付金	1,481,000	1,456,653
	合計	5,044,200	4,929,823

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,044,200	4,929,823
合計		5,044,200	4,929,823

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	649,775

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	各種大会開催数	368回	387回	383回	良い	
		50000人	50000人	50000人		50000人
2	各種大会参加者数	59287人	47902人	48100人		
		118.57%	95.80%	96.20%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	競技人口の増加を図る必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No. - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			生涯スポーツ推進事業			

事業概要	生涯スポーツの普及として、ニュースポーツ(スポーツ推進委員の協力を得ながら普及を目指す)、総合型地域スポーツクラブ(昨年設立した団体及び現在検討中の団体へ研修会の案内などの支援)を行う。		対象	市民
			手段	市民ハイキング、総合型地域スポーツクラブ、ニュースポーツ
			意図	スポーツをする機会、スポーツにふれあう機会をすることにより、スポーツ振興と市民の健康増進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	23,400	7,100
	需用費	0	38,858
	使用料及び賃借料	92,000	0
合計		115,400	45,958

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	40,000	34,990
	一般財源	75,400	10,968
合計		115,400	45,958

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民ハイキング参加者数	40	30	30	73.33%	30
		0	0	22		
		0.00%	0.00%			
2	総合型地域スポーツクラブ団体数	1	2	2	100.00%	2
		1	2	2		
		100.00%	100.00%			
3	ニュースポーツ参加者数				良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	競技人口の増加を図る必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No - 3

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	2 スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名		事務事業名
		生涯スポーツ推進事業(スポーツ教室開催事業)	

事業概要	生涯スポーツの普及を目的として、競技団体やスポーツ推進委員等によりスポーツ教室を開催する。また、競技によっては、秋の市民体育大会への出場を促す。	対象	市民
		手段	水泳、テニス、バドミントン教室を開催
		意図	スポーツをする機会、スポーツにふれあう機会をすることにより、スポーツ振興と市民の健康増進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,206,000	1,082,000
	需用費	87,000	43,464
合計		1,293,000	1,125,464

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10/10	1,006,000	944,500
	一般財源		287,000	180,964
合計		1,293,000	1,125,464	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	804,630

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 教室数		3教室	3教室	3教室	100.00%	3教室	
		3教室	3教室	3教室		106.00%	
		100%	100.00%	106回			
2 開催回数		89回	100回	106回	112.26%	110回	
		89回	106回	119回		128.57%	
		100%	106.00%	350人			
3 参加人数		300人	300人	450人	128.57%	350人	
		327人	348人	450人		かなり良い	
		109%	116.00%				

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	概ね適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	この事業を継続し、スポーツ人口の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
スポーツ団体・指導者等育成・支援事業						

事業概要	スポーツ団体、指導者等へ研修会の案内を行い参加を促す。また、優秀団体、優秀指導者等を表彰することにより、更なる飛躍を目指す。 また、小中学校へ補助金を交付することにより、児童生徒に対し体育の振興を図る。		対象	スポーツ団体・指導者
			手段	スポーツ推進委員・体協補助金、小・中学校体育振興補助金を交付する
			意図	スポーツ団体・指導者等育成・支援事業

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	86,400	38,800
	需用費	22,581	22,581
	負担金補助及び交付金	1,927,455	1,902,843
合計		2,036,436	1,964,224

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,036,436	1,964,224
合計		2,036,436	1,964,224

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	2,537,620

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間研修会等開催回数	13回	13回	14回	100.00%	14回
		14回	14回	14回		
		107.69%	107.69%			
2	年間研修会等参加者数	200人	200人	400人	78.00%	400人
		361人	311人	312人		
		180.50%	155.50%	良い		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	団体の組織強化、指導者の資質の向上を図る必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	2	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			スポーツ推進計画策定事業			

事業概要	スポーツ基本法第4条の規定によりスポーツに関する施策を策定、及び実施する責務が規定されたことから、スポーツ推進計画を策定する必要がある。		対象	計画
			手段	策定委員会の設置、市民へのアンケート実施により計画を策定する
			意図	市民の誰もが、興味・適性に応じて、スポーツに親しみ、楽しむことができるようにする

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	170,000	140,000
	需用費	460,000	12,700
	役務費	270,000	0
合計		900,000	152,700

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10/10	900,000
合計		900,000	152,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	検討委員会開催回数	0回	0回	5回	普通	6回
		—	—	5回		—
2	市民アンケート実施	0件	実施	100.00%	普通	2000件
		—	未実施	400件		—
		—	0.00%	未実施		0.00%
3	スポーツ推進計画公表				普通	実施

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
		ふれあいスポーツ推進事業(高校サッカーフェスティバル開催事業)	

事業概要	小野田工業高校が全国大会出場を記念して昭和57年3月に第1回大会を開催した。第1回から第9回は小野田工業高校の主催により開催。平成2年、小野田市制50周年記念事業として第10回大会を体育協会主催、市共催で開催し、以降毎年開催している。現在市の基本計画「スポーツによるまちづくりの推進」、及び戦略プロジェクト「スポーツまちづくりプロジェクト」で重要な事業として位置づけており、平成25年度で33回を迎える歴史ある大会である。	対象	京都以西の高校サッカー部
		手段	市内11会場(民間施設を含む)で4日間交流試合を開催する
		意図	サッカーを通じてスポーツによるまちづくりの推進を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,028,214	1,029,618
	負担金補助及び交付金	1,183,000	957,613
	合計	2,211,214	1,987,231

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,211,214	1,987,231	
合計	2,211,214	1,987,231	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	1,578,135

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	参加校数	50校	50校	55校	普通	55校
		46校	55校	52校		
		92.00%	110.00%	94.54%		
2	参加者数	10000人	1000人	1900人	普通	1900人
		1636人	1875人	1868人		
		163.60%	187.50%	98.31%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	この大会を継続し、まちづくりに繋げる工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
県立おのだサッカー交流公園運営業務						

事業概要	県立おのだサッカー交流公園の管理運営、及び本市と宇部市及び美祢市間での連絡調整等運営協会に関する事務を行う。		対象	県民
			手段	管理運営業務
			意図	スポーツによるまちづくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助及び交付金	20,434,000	20,434,000
	合計	20,434,000	20,434,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10/10	20,434,000	20,434,000
合計		20,434,000	20,434,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	2,599,100

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	年間交流公園利用件数	800件	800件	1250件	かなり良い	1300件
		1121件	1216件	1469件		
		140.13%	152.00%	117.52%		
2	年間交流公園利用者数	50000人	50000人	95000人	かなり良い	100000人
		73281人	158899人	138670人		
		146.56%	317.80%	145.97%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県立おのだサッカー交流公園運営協会の事務局が市である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	昼間の利用促進を図るため、平日でも天然芝グラウンドをレノファ山口の練習会場として開放している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 スポーツ振興 No - 10

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	16 多彩な芸術文化とスポーツの振興	3 スポーツ・レクリエーションの振興	3 スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名		事務事業名
		ふれあいスポーツ推進事業(少年サッカーフェスティバル)	

事業概要	平成23年度開催の山口国体の翌年度から始まった県補助事業を活用して、県立おのだサッカー交流公園にて小学生を対象としたサッカーフェスティバルを開催し、サッカーを通して幅広い交流を図る。	対象	市内チーム及び県内外チーム(小学生)
		手段	市内6チームと18チームを県内外から招いて2日間の交流戦を行う
		意図	参加チームの交流により、スポーツによるまちづくりの推進を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	437,000	302,800
	役務費	10,000	20,000
	委託料	461,000	253,584
	使用料及び賃借料	60,000	55,790
合計		968,000	632,174

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1/2	423,000
	地方債		
	その他	参加費	120,000
	一般財源		423,000
合計		968,000	632,174

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,083,215

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 参加チーム数		24チーム	24チーム	24チーム	普通	24チーム
		23チーム	24チーム	24チーム		
		95.83%	100.00%	100.00%		
2 参加者数		480人	480人	480人	普通	480人
		461人	447人	426人		
		96.04%	93.13%	88.75%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	この大会を継続し、まちづくりに繋げる工夫が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--



施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
			ふれあいスポーツ推進事業(市民ふれあいスポーツ大会)			

事業概要	合併前から山陽地区体育振興協議会を中心として、毎年10月に青年の家を主会場にソフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンクの5競技を開催していた大会を全市的な大会と位置づけ、市民ふれあいスポーツ大会実行委員会へ委託して開催する。チーム編成は、校区または自治会単位。		対象	市民
			手段	ソフトボール、ソフトバレーボール、トリムバレーボール、グラウンドゴルフ、ペタンクの5競技を開催
			意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	144,000	26,000
	需用費	4,938	0
	役務費	12,770	9,200
	委託料	167,000	101,179
	合計	328,708	136,379

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	328,708	136,379
合計		328,708	136,379

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	928,360

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 競技数	5競技	5競技	5競技	5競技		5競技
	5競技	5競技	5競技	中止		
	100.00%	100.00%				
2 参加者数	300人	300人	300人	350人		350人
	338人	328人	328人	中止		
	112.67%	109.33%				
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		荒天により中止
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	この大会を継続して、参加者を全市に拡大するための検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	16	多彩な芸術文化とスポーツの振興	3	スポーツ・レクリエーションの振興	3	スポーツによるまちづくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
			ふれあいスポーツ推進事業(市民マラソン大会)			

事業概要	合併前から山陽地区体育振興協会を中心として、毎年1月に厚陽地区で実施されていた大会を全市的な大会として位置づけ、市民マラソン大会実行委員会へ委託して開催している。		対象	市民他
			手段	マラソン大会を1.5km親子ペア、3km、5km、10kmの種目に分けて開催
			意図	スポーツによるまちづくりの推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	144,000	78,000
	需用費	61,715	1,654
	役務費	71,760	46,953
	委託料	114,000	114,000
	合計	391,475	240,607

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	391,475	240,607
合計		391,475	240,607

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,330,675

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 種目数		4種目	4種目	4種目	悪い	4種目
		4種目	4種目	4種目		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 参加者数		500人	500人	500人	悪い	500人
		558人	488人	387人		
		111.60%	97.60%	77.40%		
3					悪い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	参加者を増加させるための工夫が必要である。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--